

I

島根県の産業の動向

1. 工 業

(1) 概況と全国に占める位置

平成19年の工業統計によれば、県内製造業（4人以上）の事業所数は1,547、従業者数は4万5,444人、製造品出荷額等は1兆2,015億円と、いずれも全国の0.3～0.6%のシェアを占める。

1事業所当たり従業者数は29.4人で全国平均の約9割の水準だが、1事業所当たり出荷額・付加価値額は全国平均の約6割、1従業者当たり出荷額は全国平均の7割弱、付加価値額は全国平均の7割である。

従業者規模別事業所数は、本県は4～9人、10～19人、30～99人の規模の中小・中堅企業の占める比率が全国平均を上回っている。

平成9年から平成19年の10年間の本県工業の動向をみると、事業所数は約3割、従業者数は約2割が減少した。特に従業者数は全国の減少率を上回った（全国▲14.3%、本県▲20.3%）。

一方、出荷額等は、この10年間で全国が4.2%の増[※]だったのに対し、本県はこれを上回る7.5%の増加[※]であった。この間、本県ではIT・鉄鋼関連企業などを中心に生産が増加している。

付加価値額は、全国が9.4%減少[※]したのに対し、本県は1.2%の減少[※]となっており、出荷額等に対する付加価値額の割合を示す付加価値率（H19年）は全国32.3%[※]に対し、本県は33.8%[※]と、わずかながら全国を上回る数値となっている。

また、1従業者当たりの出荷額等・付加価値額は、いずれも全国を上回る伸びとなっており、これらの点から、本県製造業の労働生産性は向上しつつあることがわかる。

※ 工業統計調査は、平成19年から調査内容が変更になったため、製造品出荷額等、原材料使用額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。参考値として記載した。

島根県の工業の概要と全国に占める位置

年	項 目		実 数		シェア・全国比
			島根県	全国	
平成 19 年	事業所数	事業所	1,547	258,232	0.60%
	従業者数	人	45,444	8,518,545	0.53%
	製造品出荷額等	億円	12,015	3,367,566	0.36%
	付加価値額	億円	4,058	1,086,564	0.37%
	現金給与総額	億円	1,620	376,853	0.43%
	1事業所当たり				全国比
	従業者数	人	29.4	33.0	89.0%
	製造品出荷額等	億円	7.8	13.0	59.6%
	付加価値額	億円	2.6	4.2	62.3%
	1従業者当たり				全国比
	製造品出荷額等	千円	26,439	39,532	66.9%
	付加価値額	千円	8,930	12,755	70.0%
	現金給与総額	千円	3,565	4,424	80.6%
	付加価値率	%	33.8%	32.3%	
	従業者規模別事業所数構成比				
	中小企業	4～9人	%	46.8%	45.4%
		10～19人	%	25.0%	24.2%
		20～29人	%	10.1%	11.9%
		30～99人	%	13.1%	12.8%
		100～299人	%	4.0%	4.3%
		小計	%	99.1%	98.6%
	300人以上		%	0.9%	1.4%
H9～H16 伸び率	事業所数		72.0%	72.1%	左の%はH9=100とするH19の指数
	従業者数		79.7%	85.7%	
	製造品出荷額等	※	107.5%	※ 104.2%	
	付加価値額	※	98.8%	※ 90.6%	
	現金給与総額		83.5%	83.1%	
	1事業所あたり				
	従業者数		110.5%	119.1%	
	製造品出荷額等	※	150.0%	※ 144.4%	
	付加価値額	※	136.8%	※ 127.3%	
	1従業者当たり				
	製造品出荷額等		135.0%	121.6%	
	付加価値額	※	124.0%	※ 105.7%	
	現金給与総額	※	104.9%	※ 96.9%	

資料：工業統計（県統計調査課）、工業統計表（経済産業省）

島根県工業の推移

島根県工業の推移						増 減 率	
	H9	H14	H19	10年増減	5年増減	10年	5年
事業所数	2,148	1,793	1,547	－601	－246	－28.0%	－13.7%
従業者数	57,045	46,325	45,444	－11,601	－881	－20.3%	－1.9%
出荷額等／億円	11,173	10,034	12,015	※ 842	※ 1,981	※ 7.5%	※ 19.7%
付加価値額／億円	4,107	3,477	4,058	※ －49	※ 581	※ －1.2%	※ 16.7%

※ 工業統計調査は、平成19年から調査内容が変更になったため、製造品出荷額等、原材料使用額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。参考値として記載した。

(2) 業種別動向

①事業所数

平成19年の結果によれば、事業所数が多い順に①食料品385（24.9%）、②衣服159（10.3%）、③窯業・土石、一般機械各143（各9.2%）で、この4業種で事業所数全体の54%と全体の過半数を占める。以下⑤木材、⑥金属製品、⑦家具と続く。

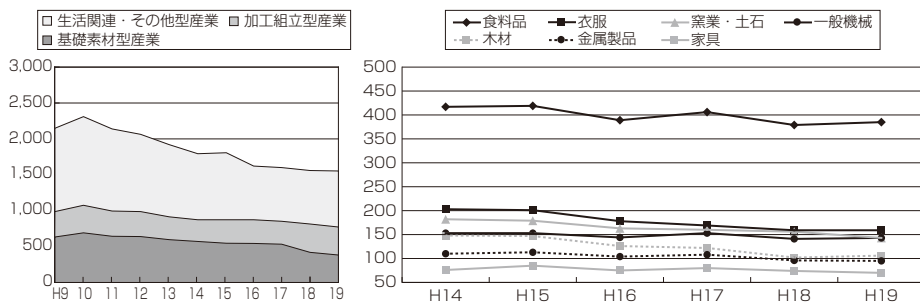
本県の特徴としては、資源立地型の食料品、木材、労働集約型の衣服、公共工事や官公需が多い窯業・土石（生コンクリート関連業が半数）、金属製品（鉄骨製圧が主）の事業所数が多い点等が挙げられる。

この10年間で、全体の事業所数は2,148から1,547と601事業所、率にして28%減少、うち最近5年間で246事業所、率にして14%減少した。10年前の3事業所の1事業所が、5年前の7事業所の1事業所が減少したことになる。

産業区分では「生活関連・その他型産業」が最も大きく減少、10年間で377事業所、率にして33%減少した。

このうち最近5年間で、衣服（縫製業）と窯業・土石及び木材の減少が目立っており、平成19年は平成14年と比べて衣服で44事業所減（▲21.7%）、窯業・土石で39事業所減（▲21.4%）、木材で42事業所減（▲28.4%）となっている。

事業所数



事業所数上位7業種の推移

産業区分	H9	H14	H19	10年 増減	5年 増減	% (10Y)	% (5Y)
基礎素材型 産業	633	571	468	-165	-103	-26.1	-18.0
加工組立型 産業	354	302	295	-59	-7	-16.7	-2.3
生活関連・ その他型産業	1,161	920	784	-377	-136	-32.5	-14.8
合 計	2,148	1,793	1,547	-601	-246	-28.0	-13.7

産業中分類	H14	H15	H16	H17	H18	H19
食 料 品	417	419	389	406	379	385
衣 服	203	201	178	169	159	159
窯業・土石	182	179	163	160	156	143
一般機械	153	153	144	153	141	143
木 材	148	147	126	122	102	106
金属製品	110	113	104	108	96	95
家 具	76	85	75	80	74	70

②従業者数

平成19年の従業者数は、多い順に①食料品6,368人（14.0%）、②電子部品・デバイス5,710人（12.6%）、③一般機械5,008人（11.0%）、④鉄鋼4,310人（9.5%）、⑤衣服2,945人（6.5%）で、これら5業種で従業員全体の54%を占める。

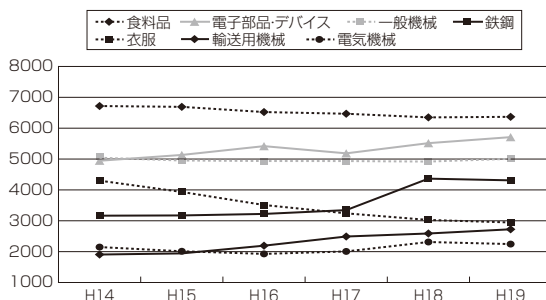
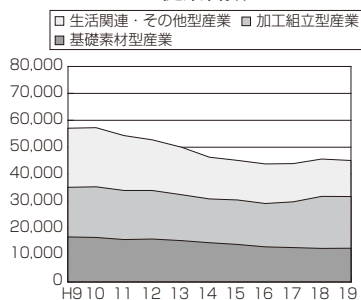
この10年間で、従業者数は5万7,045人から4万5,444人と1万1,601人、率にして20%が減少、10年前の5人に1人が減少したことになる。ただし、最近5年間の減少は881人、率にして2%減と減少幅が低下している。

産業区分では「生活関連・その他型産業」が最も大きく減少、10年間で8,873人、率にして41%と、約半減した。

最近5年間は、鉄鋼、輸送用機械の増加が著しく、平成19年は平成14年に比べ、鉄鋼が1,145人（36.2%）、輸送用機械が818人（42.9%）それぞれ増加している。一方で衣服の減少が著しく、平成19年は平成14年に比べ1,355人減少（▲31.5%）している。

また、前年と比較してみると、増加が大きい業種は電子部品・デバイス（195人）、プラスチック（180人）であり、減少が大きい業種は窯業・土石（▲411人）であった。

従業者数



(人、%)

事業所数上位7業種の推移

(人)

産業区分	H9	H14	H19	10年増減	5年増減	% (10Y)	% (5Y)
基礎素材型産業	16,603	14,474	14,248	-2,355	-226	-14.2	-1.6
加工組立型産業	18,530	16,245	18,157	-373	1,912	-2.0	11.8
生活関連・その他型産業	21,912	15,606	13,039	-8,873	-2,567	-40.5	-16.4
合計	57,045	46,325	45,444	-11,601	-881	-20.3	-1.9

産業中分類	H14	H15	H16	H17	H18	H19
食料品	6,718	6,691	6,523	6,468	6,350	6,368
電子部品・デバイス	4,945	5,133	5,418	5,185	5,515	5,710
一般機械	5,043	4,952	4,936	4,935	4,918	5,008
鉄鋼	3,165	3,173	3,222	3,345	4,365	4,310
衣服	4,300	3,934	3,511	3,241	3,027	2,945
輸送用機械	1,906	1,943	2,193	2,490	2,588	2,724
電気機械	2,148	2,012	1,927	2,007	2,312	2,245

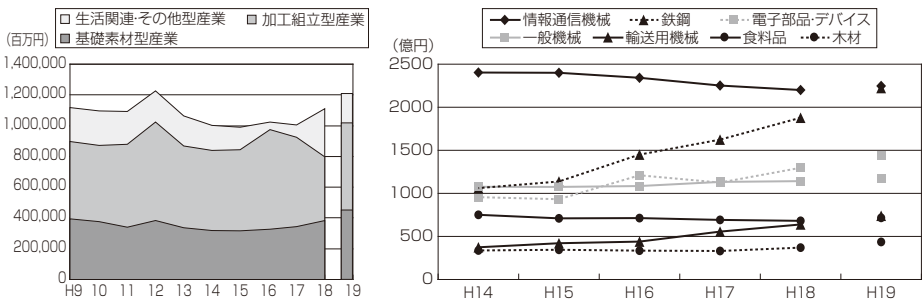
③製造品出荷額等

平成19年の製造品出荷額等は、多い順に①情報通信機械2,247億円（18.7%）、②鉄鋼2,223億円（18.5%）、③電子部品・デバイス1,442億円（12.0%）で、この3業種で出荷額全体の49%を占める。以下、④一般機械、⑤輸送用機械、⑥食料品、⑦木材と続き、この7業種で全体の75%を占める。

この10年間の内訳を見ると、「生活関連・その他型産業」の割合が7.4%減少したのに対し、「加工組立型産業」の割合が5.7%、「基礎素材型産業」の割合が1.7%とそれぞれ増加となり、この10年間で出荷額の構成は大きく変わった。

最近5年間をみると、鉄鋼の占める割合が年々上昇し、一方、情報通信機械は県全体の中で大きなウェイトを占めているが、構成比は年々低下している。

製造品出荷額等 ※H19調査から調査内容が変更になったため、前年の数値とは接続しない。



(百万円、%)

出荷額等上位7業種の推移

(億円)

産業区分	H9	H14	H19	10年増減 (構成比)	5年増減 (構成比)	% (10Y)	% (5Y)
基礎素材型 産業	392,870 (36.2%)	317,866 (31.7%)	442,466 (36.8%)	※ 49,596 (1.7%)	※ 124,600 (5.1%)	※ 12.6%	※ 39.2%
加工組立型 産業	504,026 (45.1%)	520,062 (51.8%)	610,733 (50.8%)	※ 106,707 (5.7%)	※ 90,671 (-1.0%)	※ 21.2%	※ 17.4%
生活関連・ その他型産業	220,398 (19.7%)	165,472 (16.5%)	149,302 (12.3%)	※ -72,086 (-7.4%)	※ -17,170 (-4.1%)	※ -32.7%	※ -10.4%
合 計	1,117,294 (100.0%)	1,003,400 (100.0%)	1,201,501 (100.0%)	※ 84,207 (0.0%)	※ 198,101 (0.0%)	※ 7.5%	※ 19.7%

産業中分類	H14	H15	H16	H17	H18	H19
情報通信機械	2,403	2,400	2,342	2,252	2,200	2,247
鉄 鋼	1,061	1,138	1,450	1,624	1,878	2,223
電子部品・デバイス	956	932	1,210	1,125	1,297	1,442
一般機械	1,076	1,075	1,085	1,133	1,142	1,170
輸送用機械	374	421	440	556	639	740
食 料 品	751	710	713	692	681	716
木 材	337	345	335	331	370	436

※参考値として記載。

④付加価値額

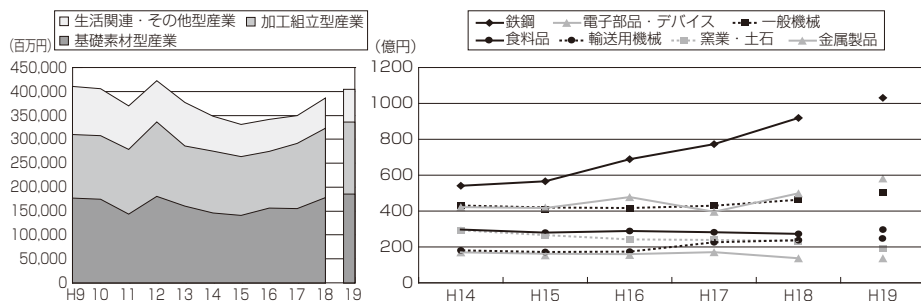
平成19年の付加価値額は、多い順に①鉄鋼1,031億円（25.4%）、②電子部品582億円（14.4%）、③一般機械505億円（12.4%）で、この3業種で出荷額全体の52%と過半数を占める。以下、④食料品、⑤輸送用機械と続き、この5業種で全体の66%を占める。

この10年間の内訳を見ると、「生活関連・その他型産業」の割合が8.4%と大きく減少した一方、「加工組立型産業」の割合が6.8%、「基礎素材型産業」が1.6%とそれぞれ増加した。

平成19年時点で、金額ベースで最も付加価値額を稼いでいるのは「基礎素材型産業」である（1,813億円）。

最近5年間をみると、鉄鋼の占める割合が年々上昇し、平成16年以降20%を超えている。

付加価値額の推移 ※H19調査から調査内容が変更になったため、前年の数値とは接続しない。



(百万円、%)

産業区分	H9	H14	H19	10年増減 (構成比)	5年増減 (構成比)	% (10Y)	% (5Y)
基礎素材型産業	176,970 (43.1%)	146,186 (42.0%)	181,286 (44.7%)	※ 4,316 (1.6%)	※ 35,100 (2.6%)	※ 2.4%	※ 24.0%
加工組立型産業	133,530 (32.5%)	128,490 (37.0%)	159,542 (39.3%)	※ 26,012 (6.8%)	※ 31,052 (2.4%)	※ 19.5%	※ 24.2%
生活関連・その他型産業	100,179 (24.4%)	73,031 (21.0%)	64,998 (16.0%)	※ -35,181 (-8.4%)	※ -8,033 (-5.0%)	※ -35.1%	※ -11.0%
合 計	410,679 (100.0%)	347,707 (100.0%)	405,826 (100.0%)	※ -4,853 (0.0%)	※ 58,119 (0.0%)	※ -1.2%	※ 16.7%

※参考値として記載。

付加価値額上位7業種の推移

(億円)

産業中分類	H14	H15	H16	H17	H18	H19
鉄 鋼	541	566	689	773	919	1,031
電子部品・デバイス	422	417	478	396	499	582
一般機械	431	420	417	430	463	505
食 料 品	297	280	289	282	273	297
輸送用機械	181	172	174	226	238	248
窯業・土石	293	266	242	239	233	192
金属製品	170	162	160	171	137	137

(3) 従業者1人当たり付加価値額

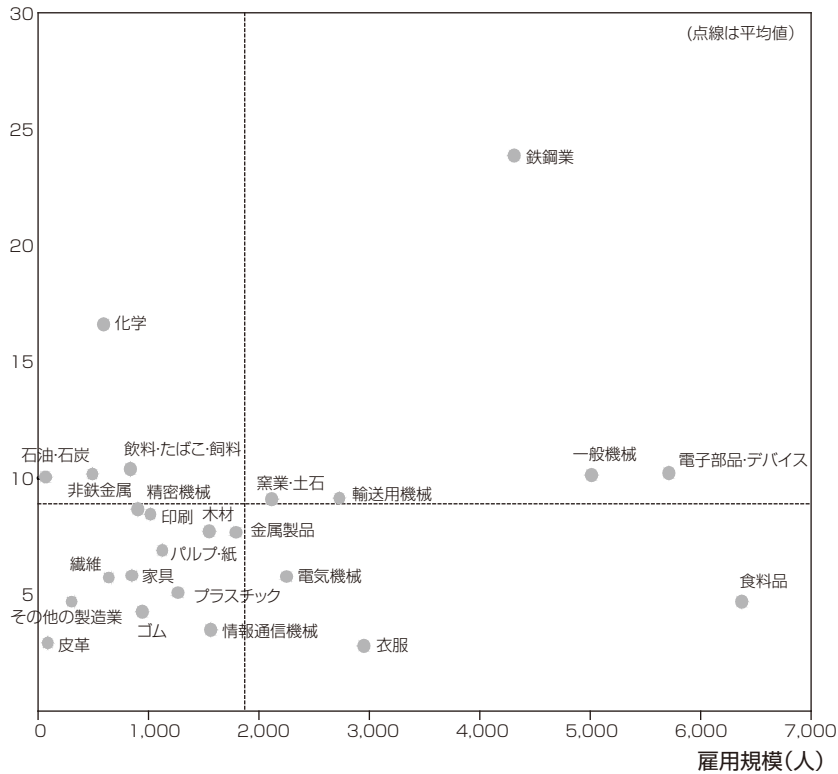
平成19年の産業中分類別従業者1人当たり付加価値額は大きい順に①鉄鋼業2,392万円、②化学1,659万円、③飲料・たばこ・飼料1,037万円、④電子部品・デバイス1,020万円、⑤非鉄金属1,015万円。

雇用の規模別に従業者1人当たり付加価値額を大まかにプロットすると図表のとおりで、雇用規模・1人当たり付加価値額とも全県平均を超えて大きいのは鉄鋼業、一般機械、窯業・土石、輸送用機械、電子部品・デバイスの5業種である。

産業中分類別従業者1人当たり付加価値額

産業中分類	付加価値額 (万円)	従業者数	1人当たり付加価値額 (万円)
23 鉄 鋼 業	10,307,939	4,310	2,391.6
17 化 学	983,817	593	1,659.1
全 国 平 均 (全 業 種)			1,275.5
10 飲料・たばこ・飼料	862,456	832	1,036.6
29 電子部品・デバイス	5,824,151	5,710	1,020.0
24 非 鉄 金 属	497,390	490	1,015.1
26 一 般 機 械	5,049,905	5,008	1,008.4
18 石 油 ・ 石 炭	66,082	66	1,001.2
30 輸 送 用 機 械	2,481,148	2,724	910.8
22 窯 業 ・ 土 石	1,915,343	2,117	904.7
島 根 県 平 均 (全 業 種)			893.0
31 精 密 機 械	777,980	904	860.6
16 印 刷	853,097	1,015	840.5
13 木 材 ・ 木 製 品	1,182,707	1,544	766.0
25 金 属 製 品	1,371,938	1,795	764.3
15 パルプ・紙・紙加工品	771,058	1,124	686.0
14 家 具 ・ 装 備 品	487,949	848	575.4
27 電 気 機 械	1,282,835	2,245	571.4
11 織 維	364,850	641	569.2
19 プ ラ ス チ ッ ク	636,851	1,264	503.8
9 食 料 品	2,966,642	6,368	465.9
32 そ の 他 の 製 造 業	140,627	302	465.7
20 ゴ ム	395,432	945	418.4
28 情 報 通 信 機 械	538,235	1,566	343.7
21 皮 革	25,221	88	286.6
12 衣服・その他の繊維製品	798,966	2,945	271.3

従業員1人当たり付加価値額(百万円)
(全県=893万円)



主要業種の位置づけ

1人当たり付加価値額 雇用規模	大	小
大	鉄鋼業、一般機械、窯業・土石、輸送機械、電子部品・デバイス	食料品、衣服、電気機械
小	化学、非鉄金属、石油・石炭、飲料・たばこ・飼料	精密機械、印刷、木材、家具、情報通信機械、プラスチック、繊維、パルプ・紙、ゴム、皮革、金属製品

(4) 業種別ランキング

平成14年と平成19年の5年間を比較した業種別のランキングは次のとおり。

事業所減少率（5年間）

（単位：事業所）

産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数	産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数
① 皮革	-60.0	4	⑥ 窯業・土石	-21.4	143
② 繊維	-37.5	10	⑦ パルプ・紙	-20.9	34
③ 印刷	-28.4	58	⑧ 情報通信機械	-20.0	12
④ 木材	-28.4	106	⑨ 飲料・たばこ・飼料	-16.7	65
⑤ 衣服	-21.7	159	⑩ その他製造業	-15.4	33

従業者数減少率（5年間）

（単位：人）

産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数	産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数
① 皮革	-49.7	88	⑥ 繊維	-23.0	641
② 衣服	-31.5	2,945	⑦ 印刷	-22.3	1,015
③ 窯業・土石	-30.7	2,117	⑧ パルプ・紙	-20.5	1,124
④ 金属製品	-26.4	1,795	⑨ 木材	-19.4	1,544
⑤ その他製造業	-24.1	302	⑩ 石油・石炭	-16.5	66

出荷額等伸び率（5年間）

（単位：万円）

産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数	産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数
① 鉄鋼業	※ 109.4	22,229,052	⑥ 非鉄金属	※ 40.5	1,476,710
② 輸送機械	※ 97.8	7,399,861	⑦ 精密機械	※ 30.8	1,385,970
③ 電子部品・デバイス	※ 50.8	14,422,496	⑧ 電気機械	※ 29.5	3,699,286
④ 化学	※ 44.3	2,235,356	⑨ 木材	※ 29.5	4,361,877
⑤ ゴム	※ 40.9	1,006,762	⑩ プラスチック	※ 17.4	2,315,834

付加価値額伸び率（5年間）

（単位：万円）

産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数	産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数		
① 化学	※	101.3	983,817	⑥ 非鉄金属	※	32.7	497,390
② 鉄鋼業	※	90.5	10,307,939	⑦ 電気機械	※	25.4	1,282,835
③ 精密機械	※	45.7	777,980	⑧ 飲料・たばこ・飼料	※	24.3	862,456
④ 電子部品・デバイス	※	37.9	5,824,151	⑨ 一般機械	※	17.3	5,049,905
⑤ 輸送機械	※	37.2	2,481,148	⑩ ゴム	※	14.5	395,432

1人当たり付加価値額の伸び（5年間）

（単位：万円）

産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数	産業中分類	H19/H14増減率	平成19年実数
① 化学	※ 55.1	1,659	⑥ 電子部品・デバイス	※ 19.4	1,020
② 飲料・たばこ・飼料	※ 43.0	1,037	⑦ 一般機械	※ 18.1	1,008
③ 鉄鋼業	※ 39.9	2,392	⑧ 印刷	※ 14.9	841
④ 精密機械	※ 21.0	861	⑨ 金属製品	※ 9.3	764
⑤ 電気機械	※ 20.0	571	⑩ 食料品	※ 5.4	466

※ 工業統計調査は、平成19年から調査内容が変更になったため、製造品出荷額等、原材料使用額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。参考値として記載した。

(5) 地域別状況

事業所数は東部67%、西部33%に対し、従業者数は東部73%、西部27%、出荷額は東部80%、西部20%と、東部の割合が高くなっている。

島根県東部西部別（圏域別）製造業 H19

	事業所数		従業者数		出荷額（億円）		付加価値額（億円）	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
県 計	1,547	100.0%	45,444	100.0%	1,201,501	100.0%	405,827	100.0%
東 部	1,039	67.2%	33,327	73.3%	961,022	80.0%	322,611	79.5%
松江圏	431	27.9%	13,539	29.8%	362,710	30.2%	169,837	41.8%
出雲圏	394	25.5%	14,154	31.1%	481,756	40.1%	107,328	26.4%
雲南圏	190	12.3%	5,414	11.9%	113,530	9.4%	43,519	10.7%
隠岐圏	24	1.6%	220	0.5%	3,026	0.3%	1,927	0.5%
西 部	508	32.8%	12,117	26.7%	240,479	20.0%	263,216	20.5%
大田圏	154	10.0%	3,407	7.5%	59,912	5.0%	19,946	4.9%
浜田圏	224	14.5%	5,351	11.8%	121,780	10.1%	42,553	10.5%
益田圏	130	8.4%	3,359	7.4%	58,787	4.9%	20,717	5.1%

事業所数上位10市町村（事業所）

① 出雲市	307
② 松江市	269
③ 浜田市	159
④ 雲南市	119
⑤ 安来市	104
⑥ 大田市	98
⑦ 益田市	90
⑧ 斐川町	87
⑨ 江津市	65
⑩ 東出雲町	58

従業者数上位10市町村（人）

① 出雲市	8,058
② 斐川町	6,096
③ 安来市	5,869
④ 松江市	5,556
⑤ 雲南市	3,912
⑥ 浜田市	3,739
⑦ 大田市	2,680
⑧ 益田市	2,448
⑨ 東出雲町	2,114
⑩ 江津市	1,612

出荷額上位10市町村（万円）

① 斐川町	35,036,756
② 安来市	22,481,849
③ 出雲市	13,138,816
④ 松江市	9,646,159
⑤ 雲南市	8,369,727
⑥ 浜田市	7,195,443
⑦ 江津市	4,982,603
⑧ 大田市	4,456,099
⑨ 東出雲町	4,142,983
⑩ 益田市	3,882,998

付加価値額上位10市町村（万円）

① 安来市	11,237,158
② 斐川町	5,578,897
③ 出雲市	5,153,867
④ 松江市	4,282,775
⑤ 雲南市	3,199,725
⑥ 浜田市	2,187,493
⑦ 江津市	2,067,838
⑧ 東出雲町	1,463,747
⑨ 益田市	1,457,896
⑩ 大田市	1,425,393

1人当たり付加価値額上位10市町村（万円）

① 安来市	19,147
② 江津市	12,828
③ 隠岐の島町	9,310
④ 斐川町	9,152
⑤ 邑南町	9,013
⑥ 吉賀町	8,181
⑦ 雲南市	8,179
⑧ 松江市	7,708
⑨ 奥出雲町	7,714
⑩ 飯南町	7,477

2. 企業誘致

本県の企業誘致件数は、昭和37年以降累計349件に達し、年平均7件となっている。

バブル崩壊後の不況や生産拠点の海外へのシフト等の影響もあり、約15年前は厳しい状況が続いていたが、その後少しずつ投資意欲が持ち直し、国内外の好況の波が本県に及んだこともあり、事業所の新設や県内工場の増設が続いた。

昨年度前半も引き続き好況であったが、後半に入り、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気後退により、国内企業の投資意欲は急速に減退した。

そうした中、昨年度より支援を拡充したソフト系IT企業2社の誘致に成功するなどにより、誘致件数は目標である年間20件を達成した。

(注)「誘致企業」とは、昭和37年以降に、島根県工業開発促進条例（現島根県企業立地促進条例）に基づき、工場等の新・増設計画について企業、地元市町村と覚書を締結した企業。件数は、誘致企業と覚書を締結した件数。

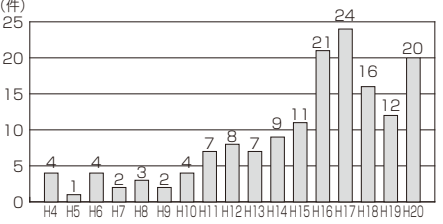
誘致件数の業種別内訳

(単位：件数)

区 分	誘致件数	
	実数	構成比
製 造 業	323	92.6%
食料品	13	3.7%
繊維	13	3.7%
衣服	32	9.2%
木材・木製品	9	2.6%
家具・装備品	8	2.3%
パルプ・紙	8	2.3%
化学	13	3.7%
プラスチック製品	20	5.7%
ゴム製品	13	3.7%
窯業・土石製品	10	2.9%
鉄鋼	17	4.9%
非鉄金属	3	0.9%
金属製品	17	4.9%
一般機械	22	6.3%
電気機械、情報通信機械、電子部品	59	16.9%
輸送機械	48	13.8%
精密機械	7	2.0%
その他	11	3.2%
ソ フ ト 産 業	24	6.9%
ソフトウェア	8	2.3%
デジタルコンテンツ	1	0.3%
インターネット附属サービス	2	0.6%
情報サービス	1	0.3%
その他	12	3.4%
自然科学研究所	2	0.6%
合 計	349	100.0%

上記には合併、倒産、進出中止等により実在しなくなったものや、事業所内の増設が含まれるため、右記の県内事業所数とは一致しない。

本県における年度別企業誘致件数



本社・親会社所在圏域別の事業所数 (単位：事業所数)

圏域	事業所数	構成比
首 都 圏	26	15%
中 京 圏	7	4%
近 畿 圏	66	37%
中国圏（島根県除く）	31	17%
そ の 他	4	2%
島 根 県	44	25%
合 計	178	

県内地域別の事業所数 (単位：事業所数)

区 分	事業所数	構成比
東 部	120	67%
西 部	57	32%
隠 岐	1	1%
合 計	178	

西部は大田市以西に所在する事業所

資料：県企業立地課（平成21年3月末現在）

平成19年工業統計調査によると、誘致企業は、事業所数では県内製造業全体の9.0%にすぎないが、従業者数で37.9%、製造品出荷額等では55.2%を占めている。

特に、加工組立型の製造品出荷額等は、全体の8割以上を占めている。

なお、本調査は従業者4人以上の製造業で、統計調査を報告した企業のデータを取りまとめたものである。

製造品出荷額等とは製造品出荷額、加工賃収入額、修理工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

県内製造業全体と比べ、誘致企業は1事業所当たりの従業者数で約4.3倍、製造品出荷額等で約6.1倍、1人当たりの製造品出荷額等で約1.5倍と、雇用吸収力、労働生産性が高い水準にある。

誘致企業の業種別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（平成19年）（単位：事業所、人、百万円）

区 分		事 業 所 数	従 業 者 数	製造品出荷額等
基礎素材型	県 全 体	468	14,248	442,466
	誘 致 企 業	51 (10.9%)	4,925 (34.6%)	135,410 (30.6%)
	パ ル プ ・ 紙	5	632	20,389
	プ ラ ス チ ッ ク	10	794	18,132
	ゴ ム	7	866	9,595
	鉄 鋼	6	695	25,506
	金 属 製 品	8	702	19,565
	そ の 他	15	1,236	42,222
加工組立型	県 全 体	295	18,157	610,733
	誘 致 企 業	60 (20.3%)	11,071 (61.0%)	502,759 (82.3%)
	電 気 機 械	10	1,128	25,490
	情報通信機械・電子部品	14	5,890	358,513
	輸 送 用 機 械	16	1,739	54,223
	そ の 他	20	2,314	64,532
生活関連型等	県 全 体	784	13,039	148,302
	誘 致 企 業	28 (3.6%)	1,233 (9.5%)	24,487.10 (16.5%)
	織 維	6	543	12,248
	衣 服	9	275	1,716
	そ の 他	13	415	10,523
合 計	県 全 体	1,547	45,444	1,201,501
	誘 致 企 業	139 (9.0%)	17,229 (37.9%)	662,656 (55.2%)

※（ ）は県全体における誘致企業のシェア

資料：県統計調査課「平成19年工業統計調査結果報告書」

誘致企業とその他製造業との比較（平成19年）

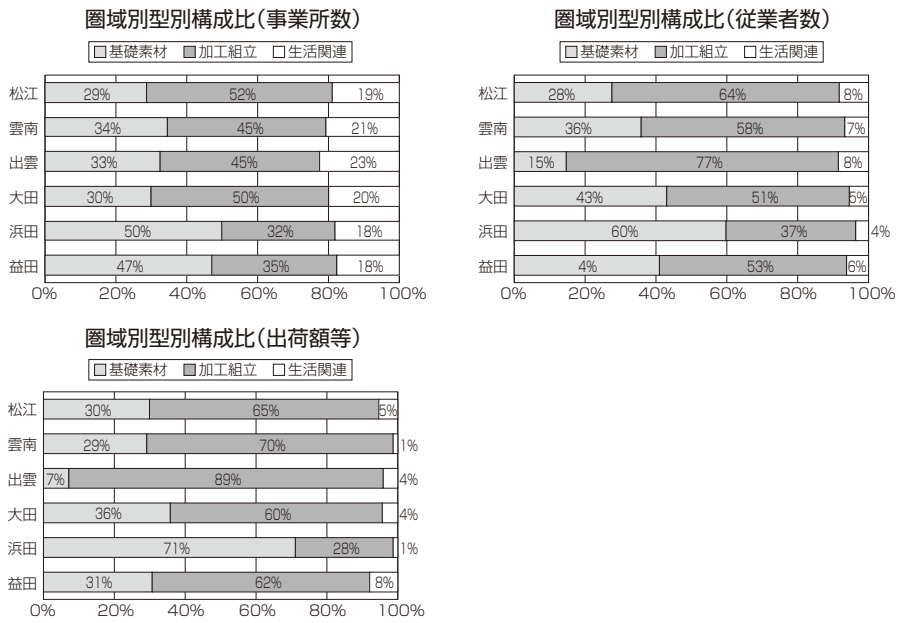
（単位：人、百万円）

	1事業所あたり平均				従業者1人あたり平均	
	従業者数		製造品出荷額等		製造品出荷額等	
		前年比		前年比		前年比
誘致企業	124	108%	4,767	110%	38	102%
その他製造業	20	100%	383	112%	19	112%
製造業全体	29	102%	777	109%	26	107%

資料：県統計調査課「平成19年工業統計調査結果報告書」

地域産業の振興を図り、雇用の場を確保して地域における定住を促進するため、企業立地の受け皿として工業団地の整備を行っている。平成21年4月末までの分譲率は約60.7%となっている。

また毎年度実施している誘致企業に対するフォローアップ訪問によると、誘致企業が本県に立地した経緯は以下のとおりである。人材確保の容易さや人材の質の高さ（勤勉性ほか）など人材に関する項目の数値が高いことは、本県の特徴の一つと言える。



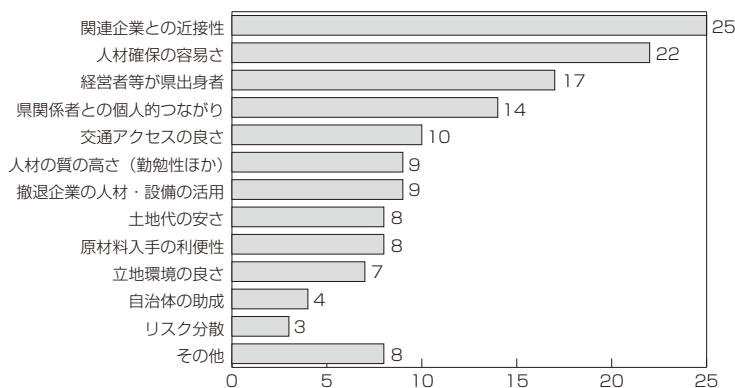
県営工業団地一覧表

(単位：ha)

	団地名	事業主体	分譲用地面積	分譲済	リース済	分譲残	分譲率	分譲開始年月
内陸工業団地	木次拠点	県（公社）	25.0	25.0	－	－	100.0%	S51.4
	江島	県（企業局）	21.6	18.1	－	3.5	83.7%	S58.4
	江津	県（企業局）	21.3	13.5	－	7.8	63.4%	S59.4
	石見臨空	県（公社）	43.3	11.6	1.2	30.5	29.6%	H9.4
	S B P島根	県（公社）	26.3	3.9	3.1	19.3	26.6%	H13.11
	小計（5団地）		137.5	72.1	4.3	61.1	55.5%	
臨海工業団地	安来港	県（港湾）	21.5	21.5	－	－	100.0%	S58.4
	河下港	県（港湾）	10.7	2.8	－	7.9	26.2%	S53.4
	浜田港	県（港湾）	9.4	3.0	2.3	4.1	56.4%	S56.4
	西郷港	県（港湾）	5.6	4.0	－	1.6	71.4%	S57.1
	江津港	県（港湾）	11.8	9.0	－	2.8	76.3%	S57.1
	三隅港	県（港湾）	2.6	1.8	－	0.8	69.2%	H15.10
	小計（6団地）		61.6	42.1	2.3	17.2	72.1%	
合 計			199.1	114.2	6.6	78.3	60.7%	

資料：県企業立地課（平成21年4月末現在）

誘致企業が島根県に立地した経緯（誘致企業100社による、複数回答）



資料：県企業立地課（平成20年度フォローアップ訪問より）

3. 卸・小売業

(1) 卸売業

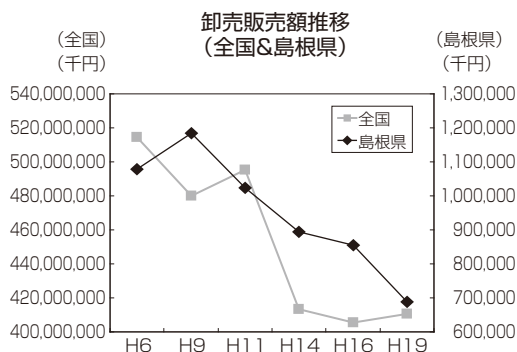
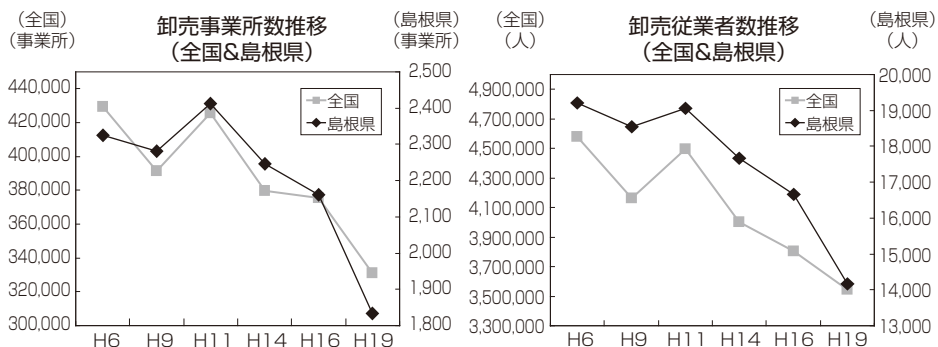
経済産業省「商業統計表」によると、平成19年（確報値）の県内卸売業の事業所数は1,830（平成16年調査比▲15.3%）、従業者数は14,165人（同▲15.0%）、年間販売額は6,896億円（同▲19.3%）となり、近年の軒減傾向を大きく上回り、激減と言うべき状況となった。

いずれの項目も、平成16年の調査と比較して15%以上の大きな減少となっている。全国では事業所数▲10.8%、従業者数▲7.3%と減少しているが、年間販売額2%増額しており、全国と比較しても大きく落ち込んでいる。

産業分類別に県内卸売業を見ると、年間販売額が増加したのは鉱物・金属材料卸売業、再生資源卸売業、自動車卸売業だけであり、他は全て減少した。特に各種商品卸売業と繊維品卸売業が7割を超える減少、衣類・身の回り品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業は4割を超える減少となった。食料・飲料卸売業、建築材料卸売業も25%を超える減少となっている。

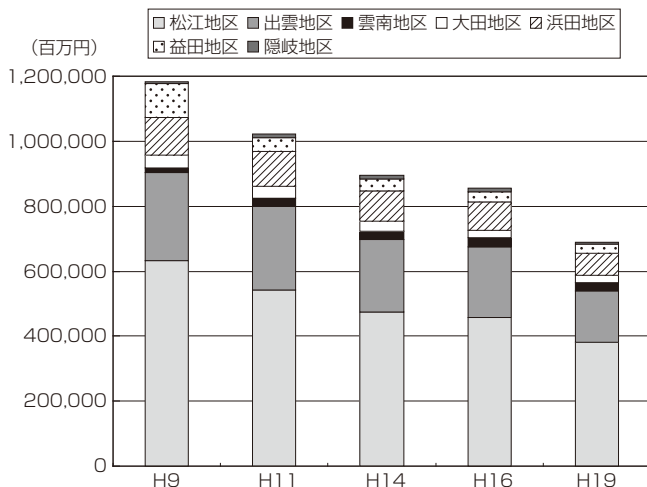
従業員規模別では、10～19人、30人以上の事業所での年間販売額減少が大きく、特に100人以上では▲62.9%と大きく減少している。前回調査で最も販売額の多かった10～19人も▲26.9%となり、販売額が僅かながら増加した5～9人が逆転し最も販売額が多くなっており、5～9人、20～29人の健闘が目立つ結果となった。

圏域別の年間販売額の平成14年と平成19年を比較してみると、全ての圏域で減少しているが、出雲、浜田、隠岐圏域の減少が目立ち、特に隠岐圏域は49.0%の激減となった。一方、雲南圏域は11.0%の減少にとどまり、圏域による差が目立った。



資料：経済産業省「商業統計表」

卸売販売額の推移(県内圏域別)



資料：島根県「平成19年商業統計調査結果報告書」

(2) 小売業

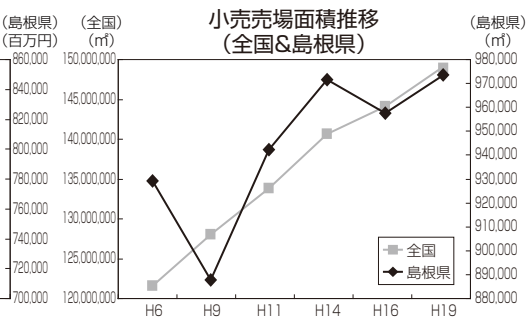
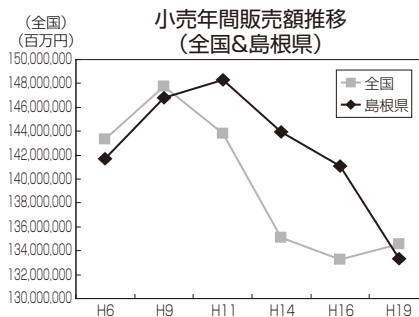
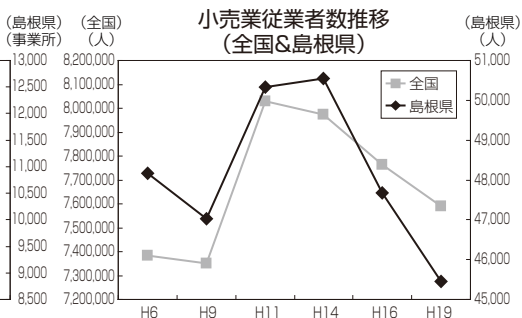
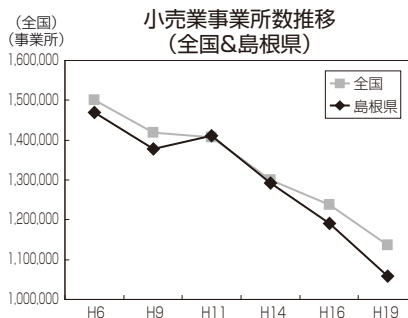
経済産業省「商業統計表」によると、平成19年（確報値）の県内小売業の事業所数は8,952店（平成16年調査比▲9.8%）、従業者数は45,628人（同▲4.3%）、年間販売額は7,318億円（同▲7.2%）となっている。

減少幅は卸売業ほどではないものの、前回の平成16年調査時を上回る状況となっている。全国では事業所数▲8.1%、従業者数▲2.4%ながら、年間販売額は1.1%の増加に転じており、全国と比較しても落ち込みが目立つ。

産業分類別に県内小売業を見ると、年間販売額では米穀類小売業・自転車小売業・その他じゅう器小売業が50%以上激減している。その他百貨店・総合スーパー、呉服・服地・寝具小売業、その他各種商品小売業（従業員が50人未満のもの）の減少も目立つなど全国的に減少傾向が見られる反面、各種食料品小売業、野菜・果実小売業、医薬品・化粧品小売業のように増加しているものも見られる。

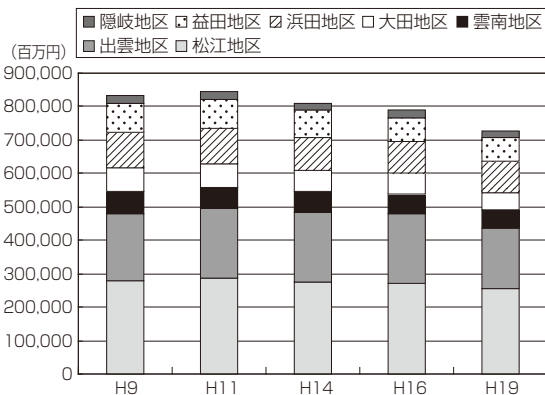
圏域別の年間販売額を見ると、全ての圏域で減少しているが、10%を超えて減少したのは、大田圏域を筆頭に、出雲、雲南、益田、隠岐圏域となった。一方、浜田圏域は▲5.2%、松江圏域は6.6%の減少にとどまった。

従業員規模別で見ると、4人以下の規模では、事業所数、年間販売額とも10%を超えて大きく減少している。20人以上の規模では、事業所数は、増加傾向にあるが、年間販売額は伸びておらず、増加したのは30～99人規模であった。小規模・零細店舗の廃業と、中～大規模店舗へのシフトが進む反面で、大規模店舗の売り上げも伸び悩んでおり、中堅規模の店舗の健闘が目立つ結果となっている。



資料：経済産業省「商業統計表」

小売業年間販売額推移(県内圏域別)

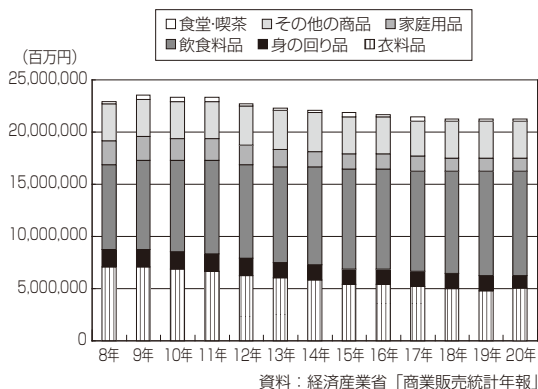


資料：島根県「平成19年商業統計調査報告書」

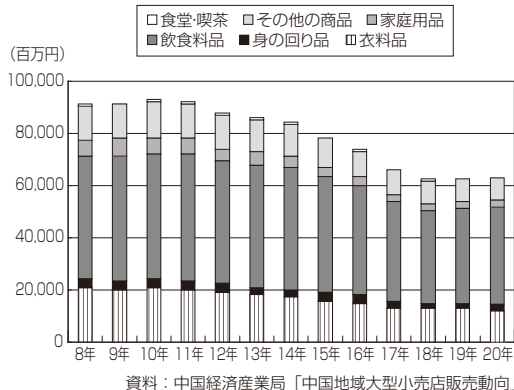
大型スーパー・百貨店などの動向を中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」で見ると、平成20年の県内大型小売店（18店舗）の販売額は637億円と、前年比1.9%増加しているが、これは店舗数が1店増加したためであり、既存店だけ見ると-2.5%の減少となった。全国的に見ても、事業所数3%増に対し年間販売額は1.2%減となっており、県内と動向は同様に消費が落ち込んでいるといえる。

品目別にみると、飲食料品、家庭用品、その他の商品で増加し、衣料品、身の回り品、食堂・喫茶は減少しており、特に家具は▲5%と減少している。一方で家庭用電気機械器具における売上は31.1%大きく増加しており、業態による格差が生じてきている。

全国大型小売店販売額推移



島根県大型小売店販売額推移



■大規模小売店舗の出店届出状況

県内における大規模小売店舗（1,000㎡以上の物販を行う売場を有する店舗）の平成20年度の動向をみると、前年度に届出のあった新設・増床店舗のオープンが6件と相次ぎ、中には10,000㎡を超える超大型店の新設・増床も相次いだ。一方で平成20年度中の届出状況（営業状態とは異なる）を見ると新設届の件数は0件であった。このことは新設や増床の際、開店前8ヵ月以前に届出をすることとされた大規模小売店舗立地法の施行（平成12年）以後初めてのことであり、景況の悪化を受けたために今後の大型店の出店が一時的に見合わせられていると考えられる。

20年度大規模小売店舗立地法の届出状況

届出区分	届 出 内 容	届出件数
新 設	店 舗 面 積 千 ㎡ ～ 3千 ㎡	0
	店 舗 面 積 3千 ㎡ ～ 10千 ㎡	0
	店 舗 面 積 10千 ㎡ 以 上	0
	計	0
変 更	店 舗 面 積	4
	駐 車 場	7
	営 業 時 間	2
	小 売 業 者	1
	そ の 他	10
	計	24
廃 止		2
承 継		3
合 計		29

（資料：島根県中小企業課まとめ）

大規模小売店舗の状況（平成21年3月現在）

（単位：店、㎡）

地区別	大型店舗総数		うち新設店舗		うち既存店舗		
	店舗数	店舗面積	店舗数	店舗面積	店舗数	(立地法届出済)	(立地法届出未)
松江市	40	148,509	6	17,912	34	16	18
浜田市	11	49,963	0	0	11	4	7
出雲市	42	163,784	10	49,628	32	3	19
益田市	10	49,245	4	9,889	6	2	4
大田市	10	39,655	0	0	10	4	6
安来市	9	24,407	1	1,630	8	2	6
江津市	5	18,896	0	0	5	1	4
雲南市	8	22,495	2	6,229	6	3	3
市部計	135	516,954	23	85,288	112	45	67
八束郡	6	20,882	2	14,729	4	0	4
仁多郡	3	6,641	1	2,056	2	0	2
鮎川郡	8	26,746	2	3,833	6	2	4
邑智郡	3	6,421	1	2,675	2	0	2
鹿足郡	4	7,685	2	5,070	2	0	2
隠岐郡	4	9,840	1	1,381	3	1	2
郡部計	28	78,215	9	29,744	19	3	16
県内合計	163	595,169	32	115,032	131	48	83

※大型店舗＝店舗面積1,000㎡超の店舗

（資料：島根県中小企業課まとめ）

※新設店舗数＝届出受理件数（手続き中案件を含む）

※既存店舗＝立地法施行（H12.6.1）以前に出店していた店舗

※立地法届出済＝既存店舗のうち、立地法施行後に変更事項等があり届出をした店舗

4. 情報サービス業

(1) 概 況

事業所・企業統計調査（総務省）の平成18年調査によると、情報サービス業の事業所数は全国で29,095事業所、本県で86事業所となっている。平成13年度調査と比べると、公務を除く全産業の事業所数が全国で6.9%、本県で7.7%減少している中で情報サービス業の事業所数は全国で5.3%、本県で2.4%増加している。

同じく、従業者数を見ると、全国で961,770人、本県で1,400人であり、平成13年調査と比べると、公務を除く全産業の従業者数が全国で2.6%、本県で5.3%減少している中で情報サービス業の従業者数は全国で14.9%、本県で47.2%と大きく増加している。

特定サービス産業実態調査（経済産業省）の平成19年調査によると、全国の年間売上高は18兆8,261億円、本県の年間売上高は112億円である。

同じく、契約先産業別年間売上高の構成割合を見ると、全国では製造業（21.2%）、金融・保険業（20.7%）などの比率が高いが、本県では同業者（43.6%）と公務（17.8%）が約5割を占めており、下請け及び官公需依存の傾向がうかがえる。

事業所数の推移

(所)

区 分	島 根 県			増加率 (H13対比)	全 国			増加率 (H13対比)
	H8	H13	H18		H8	H13	H18	
情 報 サ ー ビ ス 業	61	84	86	2.4	20,876	27,642	29,095	5.3
ソ フ ト ウ エ ア 業	36	45	47	4.4	13,128	19,229	21,042	9.4
情報処理・提供サービス業	25	39	39	0	7,748	8,413	8,053	-4.3

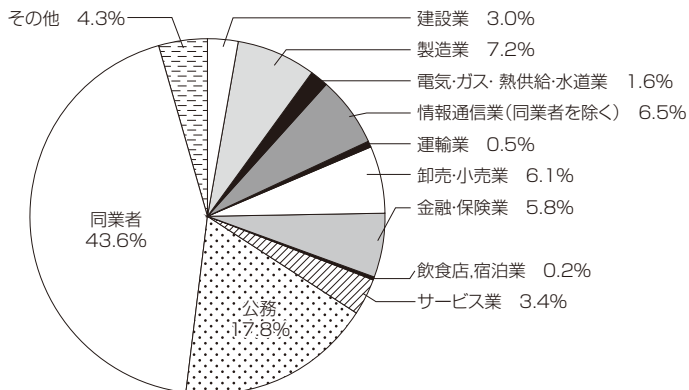
従業者の推移

(人)

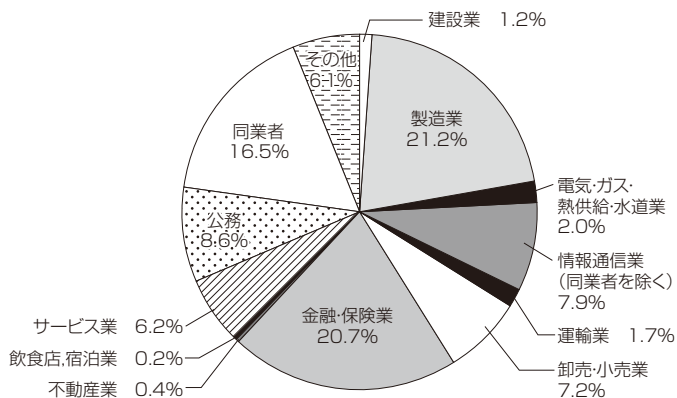
区 分	島 根 県			増加率 (H13対比)	全 国			増加率 (H13対比)
	H8	H13	H18		H8	H13	H18	
情 報 サ ー ビ ス 業	838	951	1,400	47.2	630,483	837,347	961,770	14.9
ソ フ ト ウ エ ア 業	501	583	896	53.7	397,886	579,784	698,367	20.5
情報処理・提供サービス業	337	368	504	40.0	232,597	257,563	263,403	2.3

資料：事業所・企業統計調査（総務省）

契約先産業別年間売上高割合(島根県)



契約先産業別年間売上高割合(全国)



資料：特定サービス産業実態調査（経済産業省）

(2) 本県の状況

本県の情報サービス業は平成19年特定サービス産業実態調査によると、従業員一人当たりの年間売上高は、全国平均が2,393万円に対して、本県平均は1,084万円と低水準である。これは、受注時の契約先産業において同業者の割合が高いことが示すように、受託開発では二次、三次下請けとなる場合が多いことが要因の一つと思われる。また、世界的な景気減速の影響を受け、各産業分野においてIT投資の抑制が進むなど厳しい状況が続くと予想されることから、本県の情報サービス産業は独自の展開を打ち出していく必要がある。

その一つとして、松江市内の企業に勤務するまつもとゆきひろ氏が開発したプログラミング言語「Ruby」を軸とした県内の取り組みがある。Rubyは開発生産性が高く、Webアプリケーションの開発に適しており、素早く市場にサービスを投入したい顧客のニーズに応えることができる点で注目されている。既にいくつかの大手企業がWebサービスを提供する際の開発言語としてRubyを採用している実績もある。

そうした動きの中で（独）情報処理推進機構が平成20年度に実施したRubyに関する調査事業2件に、いずれも県内企業の提案が採択された。「Ruby国際標準化に関する調査」では言語仕様を確定し、これを国際標準化することでRubyが活用しやすい現状を構築するための調査がおこなわれた。また、「自治体・企業等の情報システムへのRuby適用可能性に関する調査」ではRubyが利用される分野の拡大に向けた展望を示し、企業がRubyを利用する際の判断材料が提示された。Rubyは国際的な高い評価や国の調査事業によって、今後、その市場がますます広がっていくと見込まれ、県内企業が先進的な取り組みを行うことで、Rubyを利用したシステム開発が本県の情報サービス業の強みとなりうる。

また、県内にはパッケージソフトウェア開発等により事業展開をおこなっている企業もあり、独自ブランド製品を有することにより、他との差別化ができる点で注目されている。県内のパッケージソフトウェアの中には高い競争力を持つものがあり、今後さらなる販路拡大が望まれる。

こうした中、平成20年6月に（社）島根県情報産業協会の地域情報化委員会では「しまねソフト産業ビジネス研究会」が設立された。平成21年6月現在の加入企業数は40社にのぼり、3つの分科会（Ruby開発分科会、システム開発分科会、パッケージ営業分科会）が首都圏等での業務の共同受注や、製品・サービスの販路拡大に取り組んでいる。また、技術研修会の開催を通じて会員企業の技術レベルの向上を図り、共同受注などにより人材交流にも努めている。

本県の情報サービス業は、調査事業や技術開発への取り組み、共同受注などによる企業連携・産学連携を進めることで、独自の技術やビジネスモデルの創出による事業展開、パッケージソフトウェア開発等による独自ブランドによる事業展開などにより、今後さらなる発展が期待できる産業である。

5. サービス業

(1) 概 況

平成14年3月の「日本標準産業分類」の改訂により、それまでのサービス業という大分類は、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に細分化された。

平成18年の事業所・企業統計調査による中分類での業種別事業所数は多い順に①洗濯・理容・美容・浴場業2,845、②一般飲食店1,831、③遊興飲食店1,697、④宗教1,597、⑤医療業1,337、⑥専門サービス業1,223となっている。

従業者数は多い順に①社会保険・社会福祉・介護事業20,509人、②医療業20,084人、③その他の事業サービス業11,623人、④一般飲食店9,857人、⑤洗濯・理容・美容・浴場業7,280人、⑥遊興飲食店6,759人、⑦宿泊業6,515人となっている^{*1}。

*1 「専門サービス業」は本県では土木建築サービス業（測量、コンサル等）が最も多く、他に税理士事務所、デザイン事務所などが含まれる。「宗教」は神社、寺院、教会等を指している。

(雇用の伸びが大きい分野)

本県サービス業のうち、一定の雇用規模（1,000人以上）があり、かつ平成13年から平成18年の従業員の伸びが大きい業種に注目すると、下表のとおり①その他の事業サービス業、②学術・開発研究機関、③社会保険・社会福祉・介護事業となっている^{*1}。

産業中分類別事業所数（島根県）

	H13	H18	増減率
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	29	41	41.4%
社会保険・社会福祉・介護事業	880	1,164	32.3%
その他の事業サービス業	393	432	9.9%
廃 棄 物 処 理 業	174	185	6.3%
医 療 業	1,320	1,337	1.3%
その他の教育、学習支援業	1,174	1,188	1.2%
娯 楽 業	419	420	0.2%
自 動 車 整 備 業	328	328	0.0%
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	432	426	-1.4%
洗濯・理容・美容・浴場業	2,905	2,845	-2.1%
遊 興 飲 食 店	1,776	1,697	-4.4%
宗 教	1,678	1,597	-4.8%
一 般 飲 食 店	1,930	1,831	-5.1%
物 品 賃 貸 業	218	205	-6.0%
専 門 サ ー ビ ス 業	1,311	1,223	-6.7%
その他の生活関連サービス業	417	369	-11.5%
宿 泊 業	821	698	-15.0%
協同組合（他に分類されないもの）	569	438	-23.0%

産業中分類別従業者数（島根県）

	H13	H18	増減率
その他の事業サービス業	7,925	11,623	46.7%
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	778	1,104	41.9%
社会保険・社会福祉・介護事業	14,771	20,509	38.8%
医 療 業	18,322	20,084	9.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	7,233	7,280	0.6%
一 般 飲 食 店	9,807	9,857	0.5%
廃 棄 物 処 理 業	2,057	2,047	-0.5%
遊 興 飲 食 店	6,885	6,759	-1.8%
その他の生活関連サービス業	1,890	1,852	-2.0%
自 動 車 整 備 業	1,633	1,573	-3.7%
その他の教育、学習支援業	4,348	4,129	-5.0%
宗 教	3,582	3,353	-6.4%
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	2,124	1,986	-6.5%
宿 泊 業	7,020	6,515	-7.2%
物 品 賃 貸 業	1,504	1,345	-10.6%
娯 楽 業	4,004	3,505	-12.5%
専 門 サ ー ビ ス 業	8,069	6,975	-13.6%
協同組合（他に分類されないもの）	6,373	5,227	-18.0%

*1 各分野の業種（産業小分類）は、「その他の事業サービス業」はビル清掃や整備業等、「社会保険・社会福祉・介護事業」は特別養護老人ホーム等の老人福祉・介護事業、保育所等の児童福祉事業等。

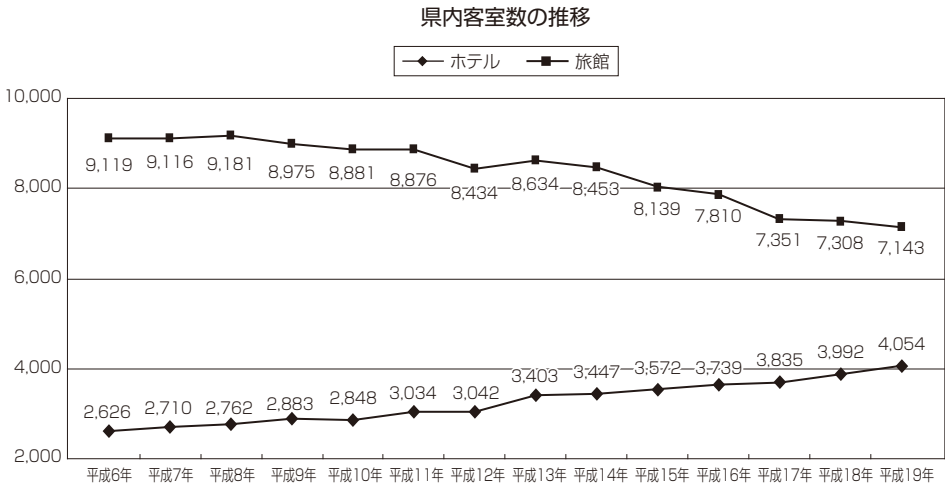
(2) 宿泊業・飲食店

①宿泊業

平成19年現在、島根県のホテルは61施設で客室数は4,054、旅館は496施設で7,143となっている。

これを前年と比較すると、ホテルは施設の増減はなく、室数のみ62室増、旅館は17施設減、165室減であった。

年次推移では、ホテルは増加傾向にあり、約10年前の平成9年と比較し客室数ベースで41%増加しているのに対し、旅館は減少傾向にあり、同じく客室数ベースで20%減少しており、ホテルの増加、旅館の減少傾向が顕著である。



県内のホテル・旅館の客室数

	ホテル	旅館	計
平成6年	2,626	9,119	11,745
7	2,710	9,116	11,826
8	2,762	9,181	11,943
9	2,883	8,975	11,858
10	2,848	8,881	11,729
11	3,034	8,876	11,910
12	3,042	8,434	11,476
13	3,403	8,634	12,037
14	3,447	8,453	11,900
15	3,572	8,139	11,711
16	3,739	7,810	11,549
17	3,835	7,351	11,186
18	3,992	7,308	11,300
19	4,054	7,143	11,197

資料：衛生行政報告例（厚生労働省）

②飲食店

事業所・企業統計調査からみると、飲食店の事業所数は島根県・全国ともバブル期をピークに減少傾向にある。一方、従業者数は過去、島根県・全国ともに増加傾向にあったが、平成18年現在では島根県・全国ともに減少に転じた。

ここで、島根県では、平成3年を100としてみると、事業所数の86に対し従業者数は110であり、総じて見れば店舗の淘汰および大型化が進展していると考えられる。

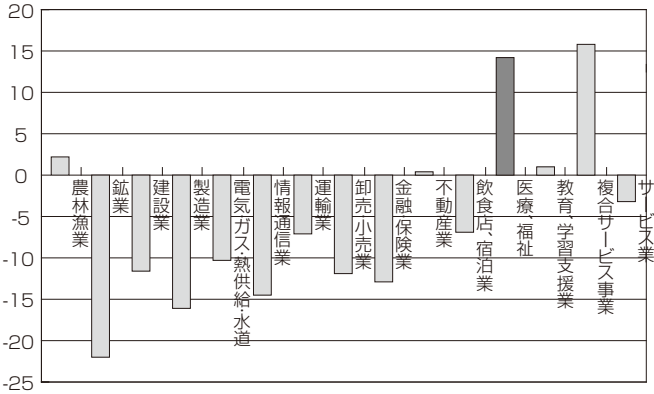
長期的に業種別にみると、一般食堂、喫茶店、料亭等で事業所数・従業者数とも減少が見られる等、淘汰が進んでいると考えられる。その一方で、日本料理店、西洋料理店等は事業所数、従業者数とも増加基調にあり、二極化の様相にある。

また平成13年との対比では、ハンバーガー店、バー・キャバレー・ナイトクラブで事業所数・従業者数の減少が見られるが、日本料理店、中華料理店、その他の食堂レストラン、お好み焼き店では、事業所数・従業者数とも増加している。

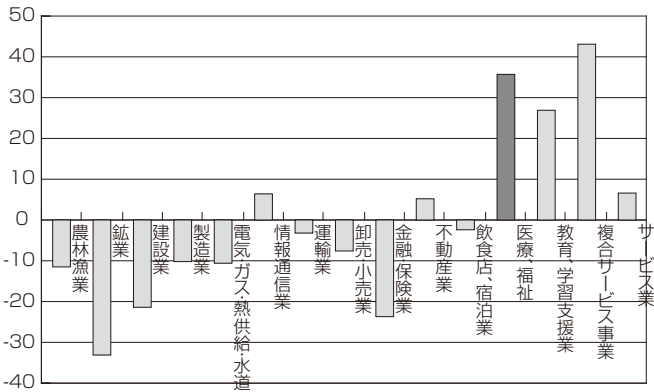
(3) 医療・福祉サービス業

総務省「平成18年事業所・企業統計調査」によると、県内で医療・福祉事業を主たる事業とする事業所数は前回の平成13年調査と比較し261事業所（14.2%）増加している。また、従業者数も9,064人（35.7%）増と大幅に増加している。

産業分類別事業所数の推移（平成13年から18年の増減）



産業分類別従業者数の推移（平成13年から18年の増減）



資料：総務省 事業所・企業統計

平成12年度より施行された介護保険制度は、事業の定着、高齢化の進展により要支援・要介護者とも堅調に伸びてきている。島根県において平成12年度末には24,966人であった第1号被保険者の要支援・要介護認定者は平成20年9月（暫定）には39,986人となっている。

介護保険の利用状況はサービスを提供する事業所の増加とともに年々増加傾向である。利用されたサービスの総費用は介護報酬が改定された平成18年度は前年に比べ減少したが、平成19年度は約561億円と再び増加し、平成12年に比べ約1.46倍となった。

なお、介護保険法の改正により従来の居宅サービス、施設サービスに加え平成18年度より地域密着型サービスが追加された。

さらに近年、認知症対応型グループホーム、福祉用具貸与といった事業に参入する事業者が増加しており、地域福祉を担うためNPO法人の設立や、建設業など福祉産業以外の業種から新たに参入する例が見られる。

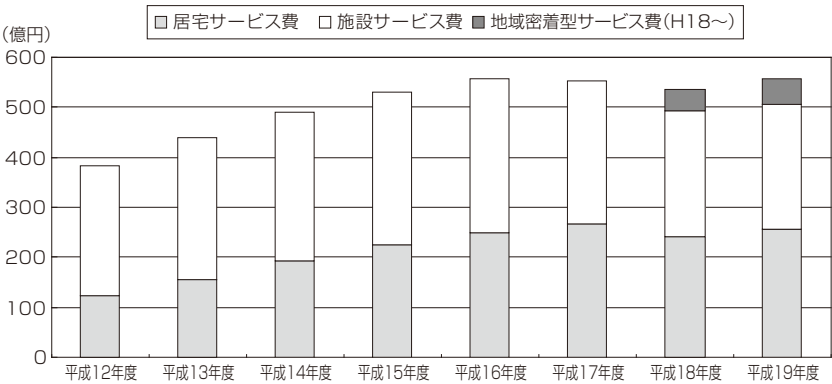
1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数の推移

（単位：人）

	島 根 県			全 国		
	第1号被保険者数	要介護（要支援） 認定者数	認定率	第1号被保険者数	要介護（要支援） 認定者数	認定率
平成12年度末	192,290	24,966	13.0%	22,422,135	2,470,982	11.0%
平成18年度末	204,172	38,916	19.1%	26,763,282	4,401,363	16.4%
伸 び 率	106.2%	155.9%	—	119.4%	178.1%	—
平成20年9月（暫定）	206,293	39,986	19.4%	27,858,808	4,624,588	16.6%

資料：厚生労働省・介護保険事業状況報告

介護サービス費の推移



資料：島根県国民健康保険団体連合会資料（高齢者福祉課）

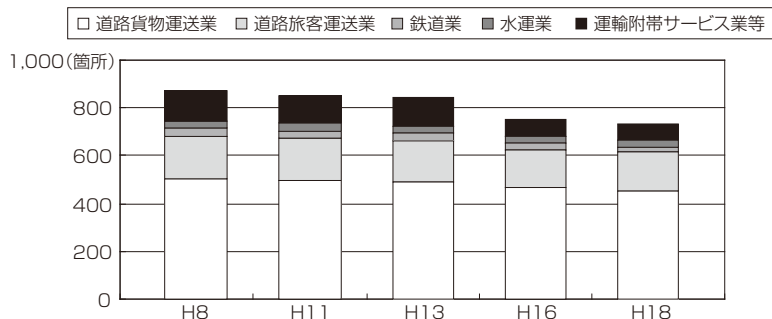
6. 運輸業

(1) 事業所数・従業者数

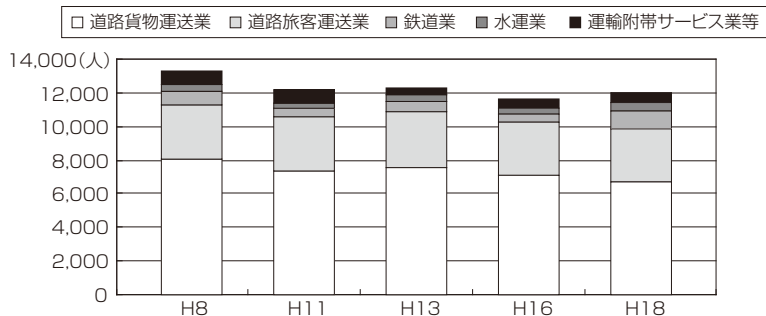
総務省「平成18年事業所・企業統計調査報告」によると、県内の運輸業事業所（民営）は733事業所、従業者数は12,023人となっている。県内の全産業に占める割合は、事業所数で1.9%、従業者数で4.1%であり、平成13年と比べ割合ではほぼ横ばいである。産業中分類別に見ると、トラックなど自動車による貨物運送を行う道路貨物運送業が最も多く452事業所（61.7%）、6,707人（55.8%）と全体の約6割を占めており、続いてバス・タクシーなどの道路貨物運送業が164事業所（22.4%）、3,156人（26.3%）となっている。

近年の推移をみると、事業所数、従業者数とも減少傾向にある。平成8年までは鉄道業が縮小した反面、道路整備の進展や小口配送などサービス面での競争が激化したことにより道路貨物運送業が全体を押し上げてきたが、それ以降は合理化の進展、保有自動車の減少等により減少に転じた。運輸業全体ではピーク時の平成8年と比較し事業所数で15.7%、従業者数で9.7%それぞれ減少している。

島根県運輸業事業所数（民営）推移



島根県運輸業従業者数（民営）推移

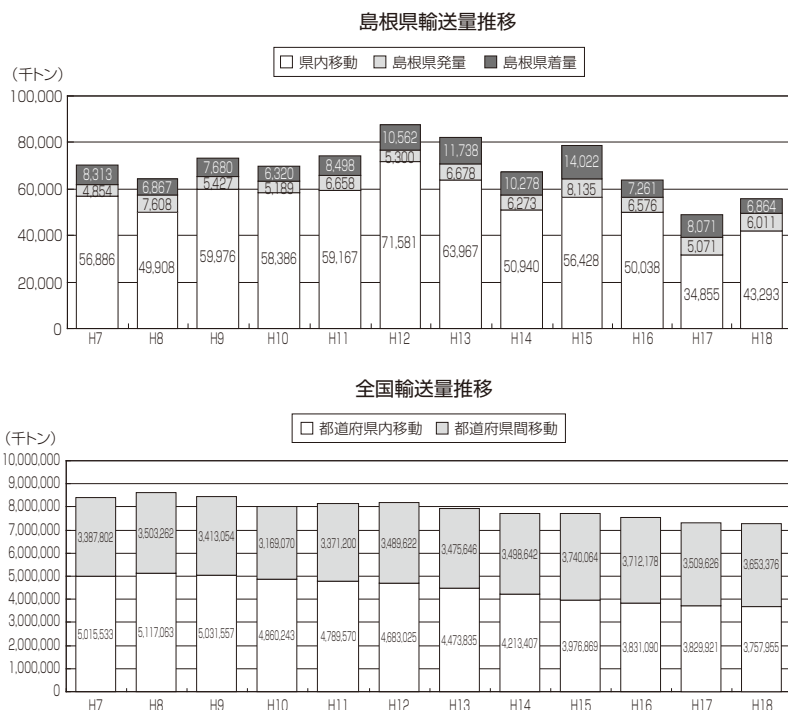


(2) 貨物輸送

平成18年度の島根県貨物輸送量（航空を除く全輸送機関の輸送重量合計）は、島根県に到着した貨物が686万トン、島根県から送り出した貨物が601万トン、県内で移動した貨物が4,329万トンの合計5,616万トンだった。全国から見た島根県の輸送量が占める割合は、0.8%である。

県内移動は77.0%と圧倒的に多く、県着と県発では「入超」の状況であるが、18年度は県発量が対前年比18.5%増加したのに対し、県着量は15%減少した。

平成7年度からの推移を見ると、全国では平成8年をピークとして減少ないし横ばい傾向であるのに対し、島根県では平成12年度をピークとして県内移動は減少、発着量は年度ごとにばらつきが見られる。平成18年度には輸送量全体で前年比で約17%増加しており、県内移動は公共事業の減少が影響して、2年続けて30%以上の大幅減となっていたが、前年比24%増加し、回復がみられた。

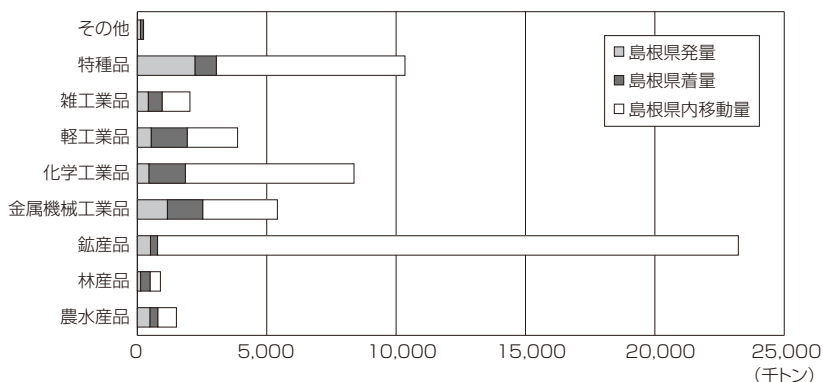


資料：国土交通省「平成18年度貨物・旅客流動調査 分析資料」

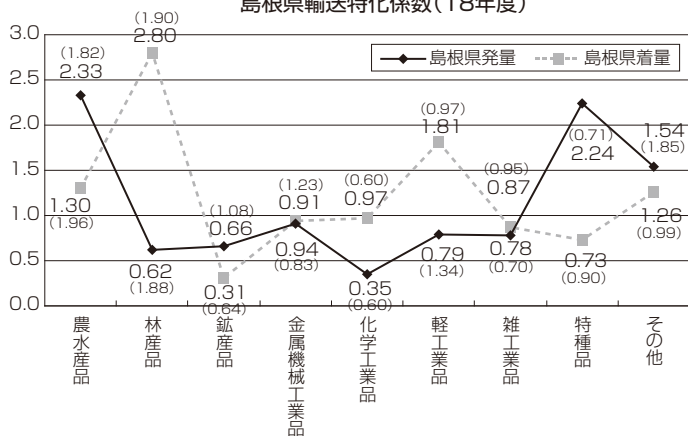
18年度における島根県の輸送量を品目別に見ると、砂利・砂及び粘土などの鉱産品が圧倒的に多く、そのほとんどが県内移動である。また、セメントなどの化学工業品、建設廃材及び残土などの特種品も県内移動を中心に多い。

全輸送量の中に占める当該品目のウエイト（％）について、全国から見た島根県の比率を輸送特化指数に表してみると（1.0以上の場合、全国よりウエイトが高い）、島根県発量は農水産品、特種品が高く、林産品、鉱産品、化学工業品、などで低い。また、島根県着量は農水産品、林産品、軽工業品が高く、鉱産品、特種品が低い。

島根県品目別輸送量割合(18年度)



島根県輸送特化係数(18年度)



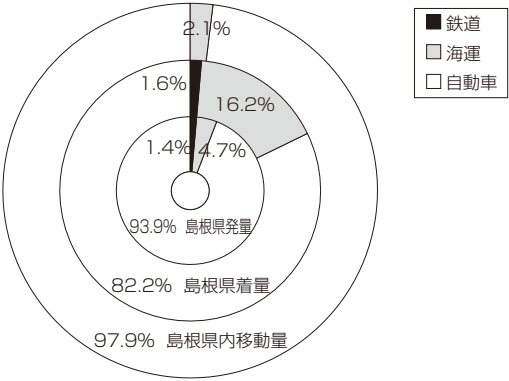
() 内は前年度

(輸送特化係数＝各輸送品目の当該県ウエイト÷全国ウエイト)

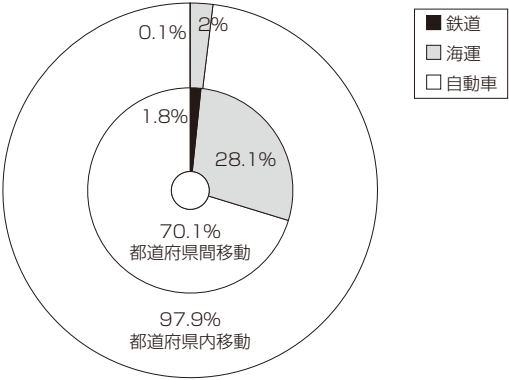
資料：国土交通省「平成18年度貨物・旅客流動調査分析資料」

輸送機関別に見ると、県内移動、県発着ともに自動車による輸送が大部分であるが、海運についても、火力発電所燃料用石炭の移輸入などにより県着で16.2%のウエイトがある。全国的に見ると、自動車による輸送が多いが、都道府県間の移動については、海運も28%のウエイトがある。

島根県輸送機関別分担率(18年度)



全国輸送機関別分担率(18年度)



資料：国土交通省「平成18年度貨物・旅客流動調査分析資料」

7. 建設産業（土木建築サービス業を含む）

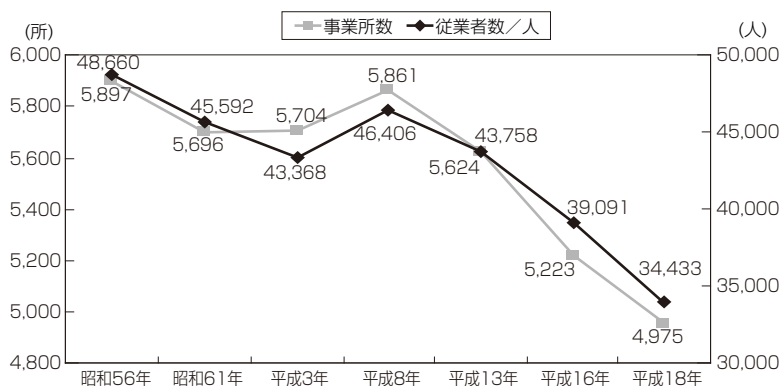
(1) 事業所数・従事者数

県内建設業の事業所数と従業者数を「平成18年事業所・企業統計調査」で見ると平成18年は建設業4,975所、従業者数34,433人で、前回調査（平成16年）と比較して、それぞれ4.7%減（前回5,223所）、11.9%減（前回39,091人）となっている。

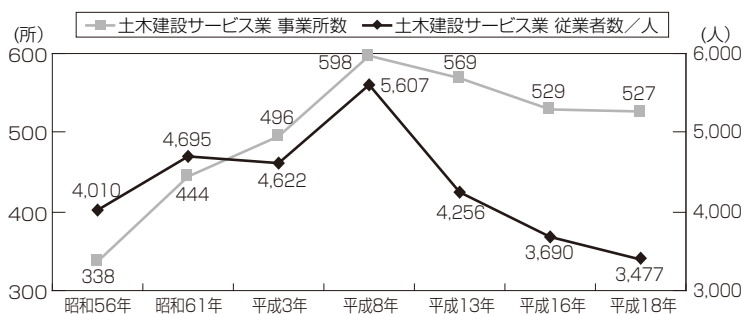
単純に、建設業1事業所当たりの従業者数を求めると6.9人となり、その多くが零細な事業所であることがうかがえる。

また、土木建築サービス業の事業所数と従業者数を「平成18年事業所・企業統計調査」で見ると、平成18年は事業所数527所、従業者数3,477人で、前回調査（平成16年）と比較して、それぞれ0.4%減（前回529所）、5.8%減（前回3,690人）となっている。

事業所数及び従業者数の推移(建設業)



事業所数及び従業者数推移(土木建設サービス業)



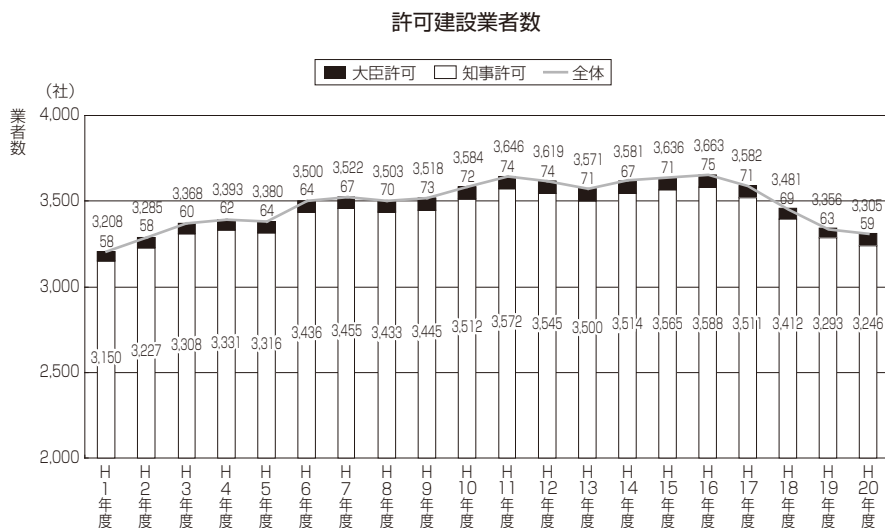
資料：事業所・企業統計調査

(2) 建設業許可業者

国土交通大臣、島根県知事が許可した建設業者数をみると、平成20年度で3,305社の業者が許可業者として登録されている。

平成元年度からの推移をみると、公共事業費の増加の影響もあり平成11年度まで増加傾向が続いた。この後減少増加と変動しながら平成16年度に過去最高の許可業者数となったが、平成17年度からは減少に転じた。

全国的には、平成11年度をピークとして平成14年度まで毎年2～3%台の減少が続き、15、16年度は2年連続で増加、平成17年度からは減少に転じている。



資料：島根県土木部調

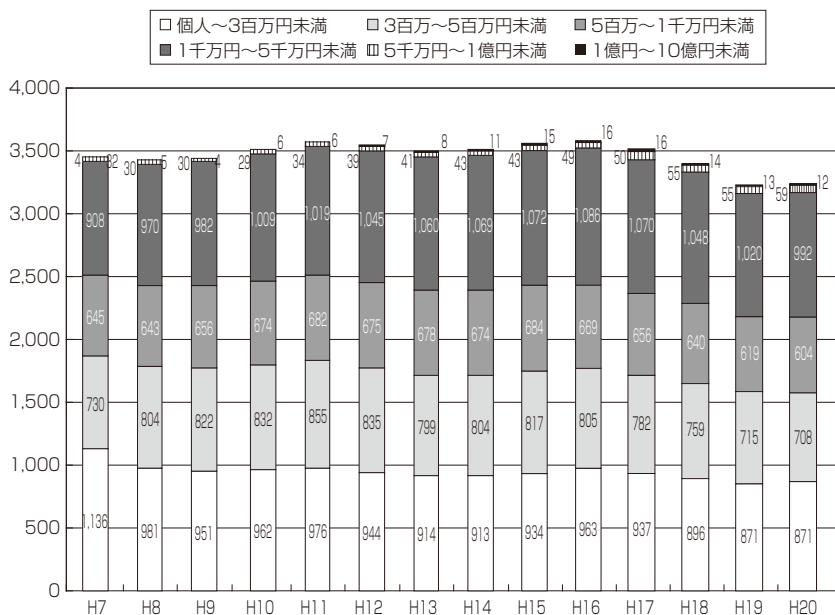
知事許可の業者数を資本金別にみると、平成20年度では、資本金1,000万円以上が1,063社、300万円～1,000万円が1,312社、300万円未満が871社となっている。

資本金別の推移は、平成16年度をピークとしほとんどの階層で前年度に比べ減少しており、新規登録も減少傾向にある。

また、資本金別の構成比でみると、個人事業主と資本金1,000万円未満の割合が、67%（全国平均約59%）と約3分の2を占めており、経営基盤の脆弱な中小零細企業が多いことがわかるが、これは本県建設業の大きな特徴の一つである。

建設投資が減少する中、経営の合理化や基盤強化、新分野進出による経営の多角化など経営革新の必要に迫られている。

資本金別知事許可建設業者数推移

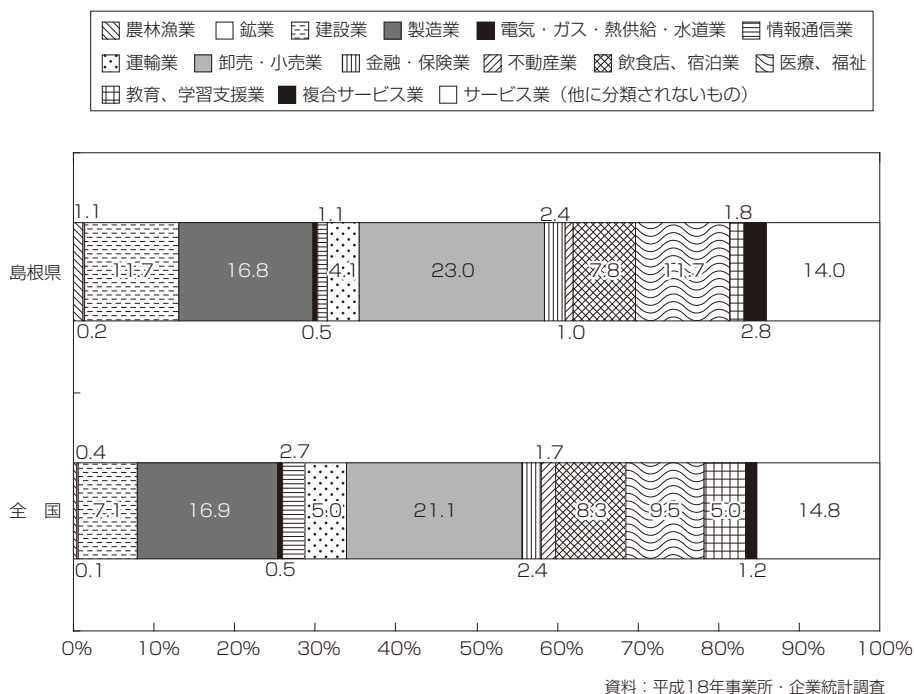


資料：前出

(3) 建設業の全業種に占める割合

本県の産業構造を業種別事業所数と従業者数からみると（平成18年事業所・企業統計調査）、平成18年の建設業の事業者数は4,975社、また従業者数は34,433人で、これは本県の全従業者数の11.7%を占めている。全国平均（7.6%）と比べると1.5倍も割合が高く、建設業が本県産業に占める位置が大きいことがわかる。

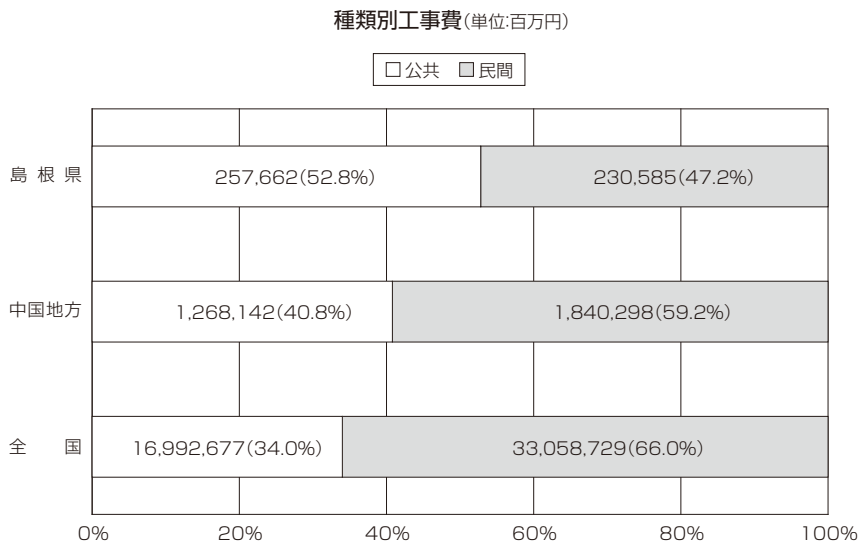
建設業の全業種に占める割合（従業者数）



(4) 経営環境

①建設投資の官民比率

国土交通省「平成19年建設総合統計年度報」により、建設投資額の種別構成比をみると、本県は公共の割合が52.8%で、全国及び中国地方と比較して、極めて高く、本県建設業の最も大きな特徴といえる。



資料：国土交通省「平成19年度建設総合統計年度報」

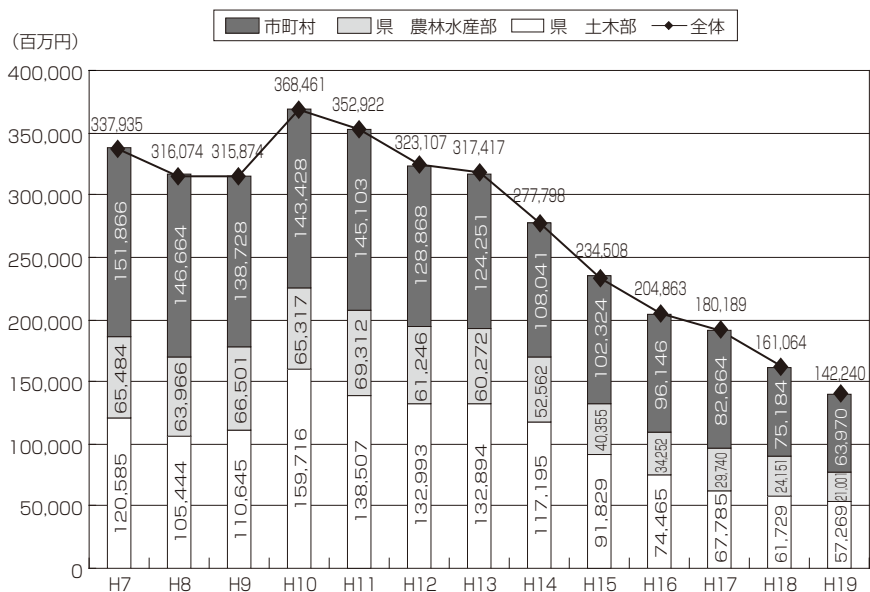
②公共事業の事業規模の推移

本県の公共事業として、県の土木部と農林水産部の事業及び市町村事業の平成7年度から平成19年度の推移を示す。

平成7年度から平成9年度は3,000～3,300億円で推移しているが、平成10年度には政府の総合経済対策（公共投資7.7兆円）などにより3,680億円に上昇したが、以降は減少に転じ、平成19年度は1,422億円とピーク時の平成10年と比較して39%と過去10年で最低の投資額となっている。

県、市町村ともに、歳入面では、景気低迷による税収の減少や地方交付税の減額による影響を受けており、また歳出では公債費の伸びによる財政の硬直化により、財政状況が急激に悪化しており、財政健全化の取り組みを行う中で、公共事業費についても見直しを行っている状況にある。

公共事業費の推移(土木部、農林水産部、市町村)



資料：商工政策課

(5) 経営上の課題

平成19年11月に「島根県総合雇用対策の方針」の中で建設産業対策の方針を策定したところであり、今後も公共事業削減が見込まれる中で、建設産業の経営状況の急激な悪化は、地域経済の衰退と雇用環境の悪化をもたらし、地域の生活基盤そのものに大きな影響を与えるものであることから、地域経済や地域雇用に与える影響を低減させ、ソフトランディングを目指す対応が必要であることや、県の発展や県民生活の安全・安心に資する社会資本整備を将来にわたって安定的に行うとともに、過疎・高齢化により様々な地域の課題が発生している中山間地域において公共施設の適正な維持管理、災害等の危急時における迅速で継続的な対応を図ることができるよう健全な建設業界を維持することが求められている。

その対応策として、

- ① 経営合理化・基盤強化
- ② 企業合併・企業連携
- ③ 地域課題への対応（経営の多角化・新分野進出）
- ④ 販路拡大の支援
- ⑤ 公共事業執行の支援
- ⑥ セーフティネット構築

と具体的に定めたところである。

建設産業は、こうした支援策を活用し、「経営合理化・基盤強化による本業での生き残り」、「企業合併や企業連携による本業での生き残り」、「経営の多角化・新分野進出による新たな事業展開」、「事業の縮小と撤退による企業整理」という構造改善の指針を参考とし、今後、積極的に経営革新を行うことが求められる。

本県の基幹的産業の一つであり地域の経済と雇用の担い手である建設産業は、社会経済情勢の変化に対応しうる技術力と経営力を強化し、耕作放棄地の耕作や福祉サービスなど地域の課題に対応する中心的役割を担うことが期待されている。

8. 金融・保険業

(1) 概 況

金融業・保険業全体としては、事業所数・従業者数とも減少が続いている。金融業においては、預貯金等により資金調達して事業者や個人に融資する「銀行業」、「協同組織金融業」に比べ、資金調達を預貯金等にたよらず融資を行う「ノンバンク」の減少が大きくなっている。

①金融業

「銀行業」、「協同組織金融業」は、金融業の事業所数の6割を占めており、その事業所は県下にくまなく設置されて、地域に密着した経営がなされている。

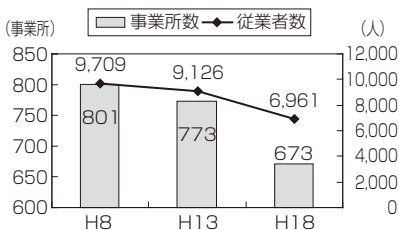
「ノンバンク」は、県内の都市部を中心に大手の出先事務所が設置されている。地元の業者は各地に散在するのみで、事業規模は小さく、事業所数も年々減少している。

「証券業」は、松江市等、わずかの市にしか事業所が設置されていない。

②保険業

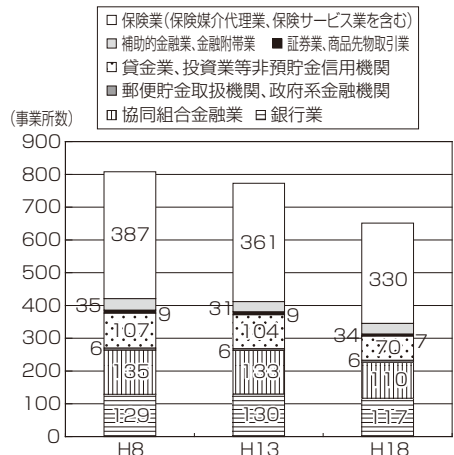
「保険業」は、不測の事態に対する備えのため、保険料の払込みを受け、所定の事故発生時に保険金を支払うことを業とするもので、「生命保険業」と「損害保険業」に大別される。事業所数は金融業と同程度であり、県内一円にくまなく設置されている。業種的にリスク負担に耐えうるだけの一定の規模が必要であることから、県内の事業所は大手企業の出先事業所又はその代理店となっている。

県内の事業所数・従業者数の推移
(金融・保険業)



資料：「事業所・企業統計調査報告」「島根県統計書」
※国内銀行には、第二地銀分を含む。

県内の金融機関別事業所数の推移(金融・保険業)



(2) 県内金融機関の動向

①概要

県内に本店を置く預金取扱金融機関（農林漁業協同組合等を除く。）は、銀行2、信用金庫3、信用組合1である。2銀行は本店を松江市に置くのに対して、信用金庫・信用組合は県内にバランスよく配置されている。

県内の金融機関は、もともと各地にあった金融機関を合併して現在の姿になったもので、山陰合同銀行とふそう銀行（平成3年）、出雲信用組合・大社信用組合・平田信用組合（平成6年、出雲信用組合）、浜田信用金庫と江津信用金庫（平成7年、現日本海信用金庫）があげられ、平成15年には、山陰労働金庫と岡山・広島・山口の各労働金庫が合併し中国労働金庫となった。

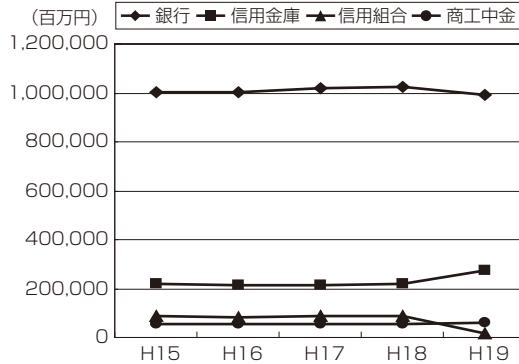
なお、平成18年11月に山陰信用組合と島根中央信用金庫が、平成19年1月に津和野信用金庫と下関・吉南・宇部の各信用金庫が合併し、それぞれ島根中央信用金庫、西中国信用金庫となっている。

また、政府系金融機関においても、平成20年10月に、商工組合中央金庫が特殊会社（特別の法律に基づく株式会社）に組織変更され、同月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫および国際協力銀行（国際金融等業務）が日本政策金融公庫となっている。

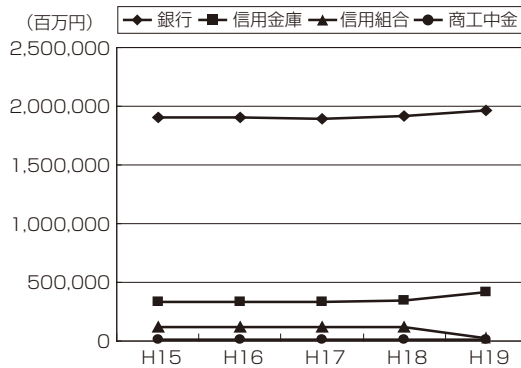
②貸出状況及び預貯金状況

県内金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）では、平成19年3月末現在での貸出残高がおよそ1兆2,802億円、預貯金残高がおよそ2兆4,117億円となっている。貸出残高は近年は概ねこの金額の前後を推移し、預貯金残高は微増となっている。

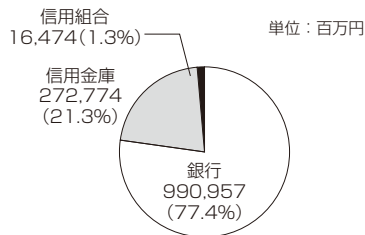
県内金融機関別貸出残高の推移



県内金融機関別預貯金残高の推移



県内金融機関別貸出残高(平成19年3月末)



※国内銀行には、第二地銀分を含む。

※当座貸越分を除く。

資料:「金融経済統計月報」、「島根県統計書」

(3) 関係団体

島根県銀行協会

島根県信用金庫協会

島根県信用組合協会

松江市白潟本町18番地

浜田市殿町83 - 1

益田市駅前町14 - 23

9. 農林水産業

(1) 農 業

平成19年度の農業生産額は601億円であり、その内訳は「米」が37%、「畜産」が33%、「園芸等」が30%であった。

米は、新たな米政策の実施に伴い、産地間の競争がより激化しており、本県においても地域の特徴を生かした米の生産や収穫前契約の推進によって販売戦略を強化するなど、地域の知恵と工夫を凝らした「売れる米づくり」への取り組みが各地で展開されている。

園芸品目は、生産量が減少しているとともに、価格の低迷等により販売額は減少している。畜産は、肉用牛、子牛・枝肉価格の低下により産出額が減少している。

今後のWTO農業交渉の見通しや米の消費動向等から見て、産地の競争力強化は大きな課題であり、多様化する消費者ニーズを的確に捉えた「特色ある、売れるものづくり」への取り組みがますます重要になってくる。

過疎化、高齢化の進行が著しい本県では、農業の重要な担い手として期待されている集落営農組織が次第に増加し、法人化への取り組みも進んでいる。また、昨今の悪化する雇用情勢の中、農林水産業への新規就業者の確保と、農業法人等の新たな事業展開による雇用拡大が喫緊の課題となっている。

(2) 林 業

平成19年度の林業産出額は、41億円（全国30位）で、その内訳は木材生産24億円（構成比59%）、薪炭生産1億円（同2%）、栽培きのこと類16億円（同39%）であった。

木材生産では、木材価格の下落により産出額は前年に比べ4億円（14%）減少したものの、生産量については、合板用のスギの需要量が増加したことから、平成19年の素材生産量は、前年に比べ9千㎡（3%）増加し、285千㎡（スギ132千㎡、マツ類46千㎡、ヒノキ16千㎡、広葉樹91千㎡）となった。

県内の森林は資源として充実しつつあり、県産材供給量の増加が見込めるものの、採算性の悪化等から森林所有者の森林管理意欲が減退し、放置林や荒廃森林の増加が懸念されている。木材生産はもとより、森林のもつ多面的な機能を将来にわたって持続的に発揮させるためには、需要に応じて木材を供給する仕組みづくりを進め、木を“伐って、使って、植える”林業システムの循環を実現することが課題となっている。

県土の8割を占める53万haの森林は、国土の保全や水資源の涵養などの役割の

ほか、近年は、地球温暖化防止に寄与する二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫としての役割も注目されており、企業や地域住民による植樹など、県民参加型の森林保全活動も増加している。

(3) 水産業

平成19年度の海面漁業・養殖業の生産量は12万7863トンで、対前年比16.7%増加した。魚種別ではアジ類が36%と最も多く、次いでイワシ類20%、サバ類14%、ブリ類6%、イカ類5%と続き、全国順位はマアジが1位、イワシ類が7位、サバ類が9位と上位にある。

生産額は、アジ類やイワシ類の漁獲量の増加などから、前年に比べ10.4%（23億700万円）の増加となった。

現在、魚価向上や収益向上のため、船上で漁獲直後からの鮮度保持や衛生管理技術の向上に取り組むとともに、消費者の視点に立った「売れる水産物づくり」に積極的に取り組んでおり、「どんちっち」や「隠岐のいわがき」、「活メさわら」、「しまね定置もん」など、高い品質や鮮度、衛生管理を謳ったブランド化に取り組み、魚価向上や販売量向上などの成果を上げてきている。

特に、「どんちっち」は、“脂の乗り”を測定し、具体的なデータを表示して、消費者の信用を獲得している。今後、このような数値表示を他魚種でも応用することを検討している。

また、広域漁協「JFしまね」では、スケールメリットを活かしたコスト削減や販売力強化、大手量販業者との直接取引など、漁業者の収益向上に向けた取り組みを進めている。

10. 研究開発

(1) 県立試験研究機関

県立試験研究機関は、県政の課題や県民・産業界のニーズに応え、産業の高度化や県民生活の向上を図るため、幅広く展開される行政組織の中において、科学技術の面から研究開発、技術指導、試験検査等の業務を総合的に行うという重要な役割を担っている。とりわけ産業系の試験研究機関については、産業振興につながる商品化・事業化を目指した研究開発を実施している。また、農林水産業系の試験研究機関にあっては、平成21年度の研究課題の設定にあたり、大学等との専門分科会を設けるなどして、学との連携も進めている。

さらに、国においては、農林水産省と経済産業省が、平成20年度から「農商工連携」を推進しているが、本県においては、機能的食品産業化プロジェクトなどを中心として農林水産業系と産業系の試験研究機関の連携を積極的に図っている。

〈平成21年度における主な研究テーマ〉

●中山間地域研究センター

- * 県産材の高品質化技術と新用途開発
- * 伐採・搬出コスト削減技術の開発
- * 長伐期施策に向けた森林管理技術の開発
- * 樹木の病虫害防除技術の開発
- * 水稻・大豆及び中山間地域における県振興野菜の有機栽培技術の確立
- * キノコの生産性向上技術の開発
- * イノシシ、ニホンジカ等の獣類の保護管理と農林作物被害防止技術の確立

●保健環境科学研究所

- * 島根県医療費適正化計画に向けた医療費分析と評価システムの構築に関する研究
- * 島根県におけるESBL産生大腸菌の実態把握調査
- * 食中毒検査における糞便及び食品からの特異的定量検査のためのTaqManPCR法の検討
- * 冷凍損傷食中毒原因菌（カンピロバクター）の検査方法の検討
- * 島根県における食肉のカンピロバクター及びサルモネラ汚染状況調査
- * 島根県における麻しん、風しんの抗体保有状況調査
- * 食品中のウイルスの制御に関する研究
- * ウイルス感染症の効果的制御のための病原体サーベイランスシステムの検討
- * 島根県におけるオキシダント高濃度事象に関する研究

- * 高濃度エアロゾル現象に関する研究
- * 島根県における大気中のガス状及び粒子状アンモニア系化合物の動態
- * 高濃度窒素雨が渓流水質におよぼす影響に関する研究

●農業技術センター

- * 水稻育苗ハウスへの環境保全型野菜栽培技術の導入
- * 加温栽培‘デラウェア’における効率的な休眠覚醒および生育適温以下で生育促進する台木品種の検討
- * 高糖度で着色しやすい赤色大粒系ブドウの育種
- * ブルーン・スモモの結実安定・品質向上技術の確立
- * 除草剤を使わない水稻栽培技術の確立
- * 露地野菜の環境保全型栽培技術の確立

●畜産技術センター

- * 全国に誇れる「しまね和牛肉ブランド」の確立
- * 飼料米を活用した「しまね和牛肉」生産技術の開発
- * 竹林の草地化と放牧による里山保全技術の実証
- * 地域内自給粗飼料を活用した乳牛低コスト飼養管理技術の確立
- * 経膈採卵と多排卵促進技術を併用した高能力和牛雌牛から効率的な優良遺伝資源の生産体系の確立

●家畜病性鑑定室

- * バクテリオファージによる家畜病原菌制御法の開発
- * 牛白血病清浄化対策推進方法の検討

●水産技術センター

- * ズワイガニの身入りの非破壊判定技術の確立
- * 鮮度保持技術の向上に関わる調査研究
- * イワガキの身入りの非破壊分析技術の確立
- * イワガキの浄化技術開発試験
- * 新技術の導入による水産物のブランド化支援技術開発研究

●産業技術センター

- * 地域材を利用した新規建材の開発
- * 可視光応答型光触媒の実用化研究

- * 食品製造で発生する廃棄物の有効利用
 - * 金型の高精度・低コスト化を実現する自動切削技術の開発
 - * 電動車いすトレーニング装置と介護予防用装置の開発
 - * 石州瓦用粘土の乾燥工程最適化に関する基礎研究
- ※新産業創出プロジェクトの5つの課題を別途実施している。

(2) 特許等知的財産権について

①概 況

平成19年度における全国の産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）出願件数は、500,000件の大台を割り込んだ。対前年比約8,600件（▲1.7%）の減少となっている。

商標出願が増加に転じたが、特許、実用新案、商標はいずれも減少となっている。

一方、本県の平成19年の産業財産権の出願件数は、特許428、実用新案16、意匠23、商標189の合計656件であり、前年より100件、率にして18%の増加となっている。

特筆すべきは、特許の出願件数が428件（対前年比22%の増加）となり、平成14年時に匹敵する水準まで回復してきた点である。全国1位の伸び率を記録した。

実用新案出願件数は前年と比べ減少したが、意匠は微増、商標は32件の増（対前年比20%の増加）となっている。

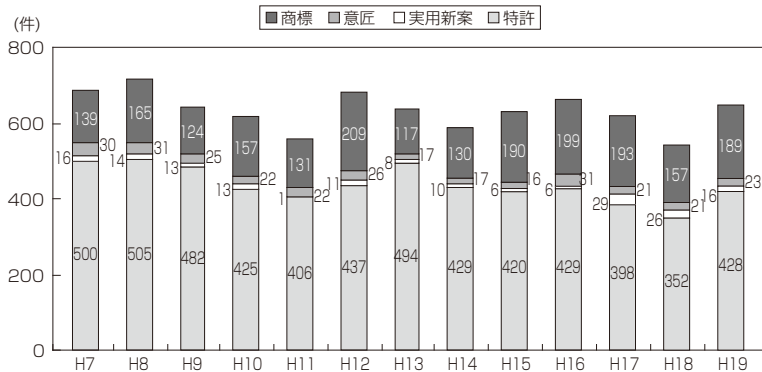
近年、優れた技術力で高付加価値型製品を生み出す研究開発型企業が徐々に育ってきているが、出願に要する経費等の問題から出願を躊躇している中小企業があるのも事実である。

今後、企業活動の中で知的財産はますます重要になっていくため、研究開発型中小企業に対する特許関係料金の減免制度等も有効に活用しながら、更に知的財産権の取得を促進していく必要がある。

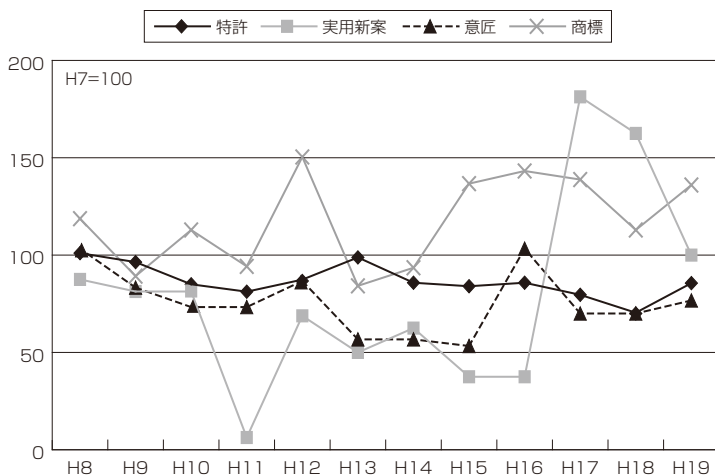
②関係団体等

組 織 名	所 在 地（TEL）	事 業
しまね知的財産総合支援センター （（社）発明協会島根県支部） （島根県知的所有権センター）	松江市北陵町1番地（0852）60－5146	発明相談、セミナー 特許流通、情報活用、特許 出願支援

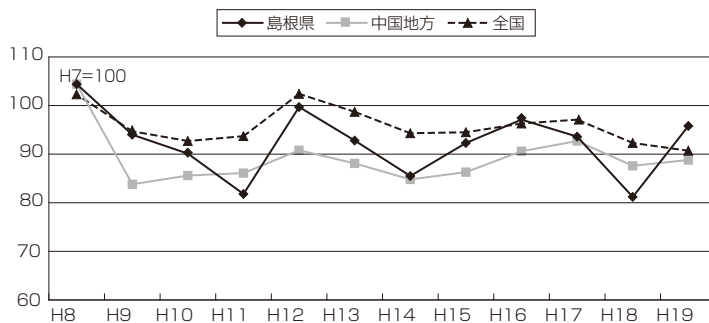
島根県の産業財産権出願件数



島根県の産業財産権出願の推移



全国の産業財産権出願の推移



出典：特許庁「特許行政年次報告書2008年版〈統計・資料編〉」

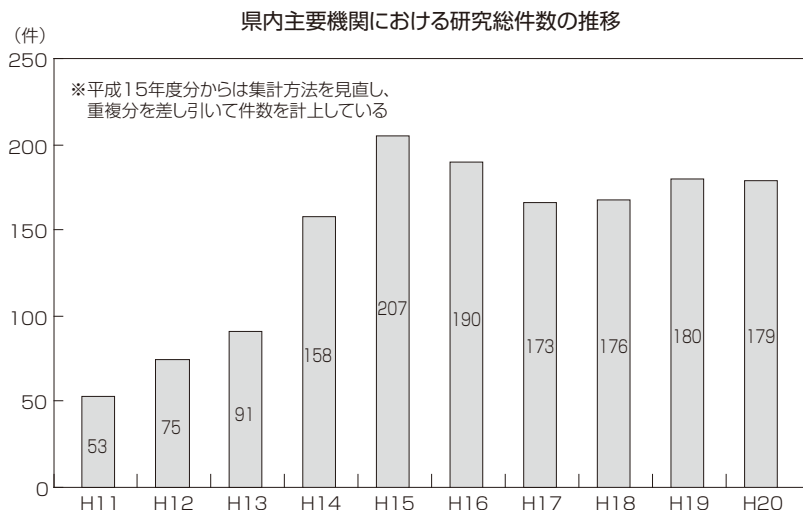
(3) 産学官共同研究数の推移

県内の主要研究機関である島根大学、松江工業高等専門学校及び島根県産業技術センターにおいて、平成20年度に取り組まれた共同研究の延べ件数は、182件（島根大学132件、松江工業高等専門学校17件、島根県産業技術センター 33件）で、重複を調整した後の実体的な共同研究件数は179件である。

平成13年度以降、研究開発型企業団地「ソフトビジネスパーク島根」のオープンをはじめとした産学官連携環境の充実を背景として、共同研究件数は大きな伸びを示したが、近年は横ばいの状況になっている。

中小企業が競争に打ち勝っていくためには、大学や県立試験研究機関の技術シーズを新製品開発等に活用していくことは有効な手段であり、また、大学等においても独立行政法人化に伴い、「地域貢献」を強く打ち出していることから、共同研究に対する期待は高い。

今後は、産学の連携をさらに推進することにより、共同研究の件数を増加させるだけでなく、製品化・事業化に結びつく共同研究をいかに増やしていくのかも求められている。



11. 新産業創出プロジェクト

新産業創出プロジェクトは、島根県産業技術センターが中心となり、新技術・新材料・新製品を開発し、それを県内企業に技術移転し、あるいはその成果を利用した県外企業の誘致により、県内製造品出荷額を増加させるとともに雇用の創出を図ろうとするものである。現在以下の5つの研究開発課題に鋭意取り組んでいる。

○熱制御システム開発プロジェクト

近年、情報通信機器をはじめ、LED等照明機器や電子・電気機器等の性能を向上、安定させていくためには、熱対策（放熱性の向上）が製品開発上の重要課題となっている。本プロジェクトでは、この課題の解決のために有効な高熱伝導性複合材料（放熱材料）を開発し、その商品化・事業化を目指した研究開発を実施し、その成果を本県製造業においてウエイトの高い機械・金属製造業、電子部品・電気機器製造業等に幅広く（多用途）普及させることで、新事業、新産業の創出を目指している。

これまで一方向に高い熱伝導率を有する複合材料の他に、等方（平面内）で従来の材料にはない「高熱伝導性と低熱膨張性を併せ持つ」複合材料を新たに開発し、また、製品化に欠かせない熱解析・熱設計ノウハウを蓄積した。

これらの実用化のためには機械的強度など一層の性能向上とともに、製造コストの低減が必要であり、また、用途ごとに求められる性能、形状等が異なるため、製造企業・ユーザー企業等との共同開発を積極的に展開していく予定である。

特に平成21年度は、共同開発企業との展示会出展などによる市場開拓と高熱伝導性複合材料の応用製品開発支援、「高熱伝導で低熱膨張な開発材料」のさらなる熱伝導率向上や強度・耐久性向上などの高機能化と製造コストの低減、県内企業の製品開発のための熱設計・構造解析等の支援に取り組む。

○新エネルギー応用製品開発プロジェクト

現在普及しているシリコン系太陽電池は、材料であるシリコンの製造自体に多大なエネルギーを消費することから環境的側面や価格の側面で問題を抱えており、次世代の太陽電池が求められている。本プロジェクトでは、次世代太陽電池の一つである色素増感太陽電池（DSC）の商品化、実用化を目指した研究開発を行い、県内事業者による新規事業展開を促進する。

これまで、高光電変換効率の光増感色素「J2」を新たに開発し、また、120mm×120mmサイズのDSCサブモジュールで、JIS規格（C8938）においてシリコン系太陽電池に求められている耐熱性試験を世界で初めてクリアした。さらに、平成

20年2月27日～29日に東京ビッグサイトで開催された「国際太陽電池展（PV EXPO 2008）」に出展し、多くの来場者の関心を集めた。

このDSCの実用化のためには、さらに、光電変換率の向上、耐久性向上（屋外暴露試験による安定性確認）に資する技術の開発が必要であり、また、製造コストの低減、量産技術の確立等を図るため、事業化を担う企業との共同開発を進める必要がある。

特に平成21年度は、技術的な課題を解決するための研究開発として、光電変換率の向上、耐久性の向上に必要な技術を確立するとともに、早期の事業化を目指し、共同開発企業の技術開発を支援する。

○機能性食品産業化プロジェクト

県内産の農林水産物を用いた機能性食品の商品開発研究を行うとともに、民間企業による商品開発、販路拡大の取り組みを支援することで、県内に「機能性食品産業群」を形成していく。本プロジェクトでは、平成20年度末までに19品目の全国展開製品を開発した。

新商品の開発、販売に向けて様々な動きが県内に生じ一定の成果をあげているが、「産業化」といえる段階に至るためには、地域資源を活用した産業振興が注目を集める中で、県内産の農林水産物に機能性という価値を付加した販売が不可欠な要素となりつつあり、商品開発、加工技術の向上、機能性評価など技術面での支援が一層重要となっている。また、安心・安全に対する関心が高まる中で、国においても健康食品の安全性や生産管理の基準の策定が進められているところ、県内企業にこのような情報を的確に伝えるとともに、適切な対処が図られるよう支援する必要がある。さらに、大手企業が機能性食品分野に参入する中で、県内企業の商品の差別化や独自の販路開拓が求められており、健康博覧会など大規模な展示会への出展等を支援し、島根県産機能性食品の知名度の向上を図るとともに、商品特性に合致した販路開拓を支援する必要がある。

特に平成21年度は、新商品（ワサビ、モロヘイヤ、酵母エキス等）、新たな加工技術（発酵）の開発や新規素材の機能性評価、県内企業の行う安全性・機能性試験に対する助成を実施するとともに販路開拓の支援（健康博覧会等への出展支援、ネット通販等多様な販売ルートの開拓）や販路開拓・商品開発・品質管理などに関するセミナーを開催する。

○ICT技術開発プロジェクト

ICT（情報通信技術）分野の中でもデジタルコンテンツ系の新産業を県内に創出す

るため、ハードウェア及びソフトウェアの関連技術開発を行いながら、ハードウェアについては県内企業での製造体制の構築を、ソフトウェアについては人材育成を行うとともにソフトウェア開発企業及びコンテンツ開発企業の育成及び誘致を図る。

これまで、タッチパネル方式の大型ディスプレイを用い、画面に直接手で触れることにより操作できる情報端末装置「リアリティステーション」を開発し、パイオニア（株）により製品化された。また、トレーニング系の新型システム、裸眼立体視技術、三次元センサなどを共同研究等により開発した。さらに、島根大学や松江高専からの技術研修生の受け入れや、企業立地促進法に基づく人材育成講座（デジタルコンテンツ開発技術者人材育成講座）を開催し、開発スキルを有する人材を育成している。

今後は、ソフトウェア及びコンテンツの開発スキルを有する人材の育成を加速することが必要である。また、既存製品や今後製品化が見込まれる現在開発中のものに搭載するソフトウェア及びコンテンツを開発できる企業の育成及び誘致を図ることが必要である。さらに、トレーニング系の新型システム製品や裸眼立体視技術、三次元センサなどを組み込んだシステム製品の開発を加速することが必要である。

特に平成21年度は、島根大学や松江高専及び県内外のソフトウェア企業やコンテンツ企業と連携した、ソフトウェア及びコンテンツの開発スキルを有する人材の育成を引き続き実施する。また、県内での事業展開を目指す企業との共同開発の推進と県外大手企業等の市場開拓に取り組む。さらに、3Dカメラセンサ、マットセンサ実用化試作（ハード・ソフト）を行うとともに、県内での装置の筐体等の製造を目指す。

○プラズマ熱処理技術開発プロジェクト

本県の製造業で主要な位置を占める機械金属製造業にとって波及効果の大きい、高機能（高硬度、高い対摩耗性など）の金属材料製造を可能にする熱処理技術、表面改質技術及び装置を開発している。本プロジェクトでは、県内に新規開発技術の加工拠点を構築するとともに、県内企業がその拠点を利用することで、県内金属加工製品の高機能化、高付加価値化を図っていく。

これまで、従来の金属熱処理を高度に発展させた「プラズマ浸炭技術」と金属表面に特殊な被膜を形成する「複合コーティング技術」を開発した。そして、「複合コーティング技術」については、平成17年8月に日立金属（株）表面改質センターのソフトビジネスパーク島根への立地により事業化され、平成21年3月には日立ツール（株）が日立金属（株）と連携してさらに事業化が促進された。平成21年度中に研究開発拠点の整備も予定されている。また、「プラズマ浸炭技術」については、平成19年4月にプロジェクト参画企業を中心として有限責任事業組合（LLP）が設立され、実用化研究を行っている。さらに、平成18年8月にプロジェクト参画企業で設立した合

同会社（LLC）で取り組むプラズマ浸炭技術とコーティング技術とを融合させる「浸炭複合加工プロセスの開発」が国の戦略的基盤技術高度化支援事業（平成18～20年度）に採択され、現在、その補完研究を行っている。

今後は、複合コーティング技術を施した応用製品を拡大するとともにその製品の評価を支援し、また、プラズマ浸炭技術の実用化及び県内外の取引先を開拓してプラズマ浸炭応用製品市場を創造する必要がある。さらに、プラズマ浸炭処理技術の県内企業への導入を図るとともに取引先の開拓や次世代技術開発企業の育成を図ることによりプラズマ浸炭処理の受託会社を確保する必要がある。

特に平成21年度は、プロジェクト参画企業の事業化支援研究及び技術競争力の維持向上を目指した先行研究を実施する。

12. 国際化（貿易含む）

(1) 貿易

平成19年の島根県貿易概況調査結果（以下「貿易概況調査」という。）によると、県内企業の平成19年（暦年）の貿易額（輸出入額）は、5,311億円（前年4,906億円）であり、対前年比8.3%増となっている。

輸出入のバランスは、輸出額2,754億円（前年2,472億円）に対し、輸入額は2,557億円（前年2,434億円）となっており、197億円の輸出超過（前年38億円の出超）となった。

（輸出）

品名別の輸出額は、「電気機器・同部分品」が1,703億円と最も多く全体の61.8%を占めており、以下「鉄鋼」が410億円、「自動車、オートバイなど鉄道以外の車両・同部品」が149億円の順となった。輸出先を国別に見ると、上位は前年同様アメリカ、ドイツ、シンガポール、中国、韓国の順となった。傾向として、中国、香港、台湾などのアジア向け、あるいはロシア沿海地方向けなど近郊の国々・地域への輸出が増加している。

また、輸出形態では、親会社、商社等を経由する間接輸出の割合が高く、直接輸出は4.2%に過ぎない。

平成19年品名別輸出額（上位10品）

順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）	順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）
1	1	電気機器・同部品	170,307,432	61.8	6	6	無機化学品、貴金属、希土類金属、放射性元素化合物	6,623,259	2.4
2	2	鉄鋼	41,005,166	14.9	7	8	毛皮・人造毛皮・同製品	4,904,674	1.8
3	4	自動車、オートバイなど鉄道以外の車両・同部品	14,889,924	5.4	8	7	プラスチック・同製品	4,256,887	1.5
4	3	その他の非金属、サーマット、同製品	12,639,591	4.6	9	－	人造繊維（短繊維-その織物）	2,767,009	1.0
5	5	原子炉、ボイラー、機械類、これらの部分品	9,959,633	3.6	10	9	木材パルプ、古紙	1,966,900	0.7

資料：2007年島根県貿易概況調査報告書（しまねブランド推進課）

平成19年国別輸出額（上位10カ国）

順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）	順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）
1	1	ア メ リ カ	46,523,849	16.9	6	6	香 港	19,703,280	7.1
2	2	ド イ ツ	44,935,225	16.3	7	7	台 湾	18,464,583	6.7
3	3	シ ン ガ ポ ー ル	43,466,712	15.8	8	8	ロ シ ア	10,554,821	3.8
4	4	中 国	33,481,561	12.2	9	9	タ イ	6,505,906	2.4
5	5	韓 国	24,001,069	8.7	10	10	マ レ シ ア	3,271,657	1.2

資料：前出

平成19年形態別輸出額

（単位：千円）

合 計	取 引 形 態			
	親会社間接	商社等間接	直間併用	直 接
275,406,035	55,562,101	164,431,910	43,942,757	11,469,267
構成比（%）	20.2	59.7	16.0	4.1

資料：前出

(輸入)

品名別の輸入額は、輸出と同様、「電気機器・同部品」が1,533億円と最も多く、全体の59.9%を占めており、以下「石油、石炭など鉱物性燃料類」が273億円、「鉄鋼」が244億円の順となった。前年3位の「木材・同製品・木炭」は主要輸入元であるマレーシアからの輸入がほぼ半減したことにより、順位を一つ落とし4位となった。輸入元を国別に見ると中国を筆頭に、オーストラリア、フィリピンの順になっており、アジア地域が7割弱を占めている。なかでも中国からの輸入は前年比7割増、輸入額全体の36%を占め、輸入元としての存在感が今後ますます大きくなるものと思われる。

輸入形態については、輸出と同様に直接輸入は2.7%と低い。

平成19年品名別輸入額（上位10品）

順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）	順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）
1	1	電気機器・同部分品	153,260,157	59.9	6	6	魚介類、甲殻類、軟体動物	5,809,908	2.3
2	2	石油、石炭など鉱物性燃料類	27,315,510	10.7	7	—	無機化学品、貴金属、希土類金属、放射性元素化合物	2,815,355	1.1
3	4	鉄鋼	24,391,110	9.5	8	10	プラスチック・同製品	2,616,298	1.0
4	3	木材・同製品・木炭	16,752,569	6.6	9	—	採油用種・果実、大豆、海草類、牧草	1,351,878	0.5
5	5	ニッケル・同製品	9,110,558	3.6	10	—	原子炉、ボイラー、機械類、これらの部分品	961,889	0.4

資料：前出

平成19年国別輸入額（上位10カ国）

順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）	順位	前年	品 名	金額（千円）	構成比（%）
1	1	中 国	91,175,808	35.7	6	4	マ レ ー シ ア	13,756,449	5.4
2	3	オ ー ス ト ラ リ ア	22,945,019	9.0	7	9	タ イ	12,078,115	4.7
3	10	フ ィ リ ピ ン	18,996,207	7.4	8	8	ロ シ ア	10,519,408	4.1
4	7	チ リ	18,580,500	7.3	9	5	韓 国	7,287,495	2.9
5	2	シ ン ガ ポ ー ル	13,838,230	5.4	10	6	台 湾	6,917,454	2.7

資料：前出

平成19年形態別輸入額

（単位：千円）

合 計	取 引 形 態			
	親会社間接	商社等間接	直間併用	直 接
255,723,967	36,966,837	154,717,006	57,259,782	6,780,342
構成比（%）	14.5	60.5	22.4	2.7

資料：前出

(2) 投資等

県内企業の海外への投資状況について貿易概況調査によると、海外へ直接投資を行っていると回答した企業は24社（36件）で、投資先を地域別に見ると、中国が23件と最も多く、アジア地域への投資が全体の8割以上を占めている。

また、海外企業との提携を行っていると回答した企業は、25社（50件）であり、提携先は投資状況と同様な傾向である。

(3) 浜田港の概要

平成20年の貿易統計（財務省発表）によると、浜田税関支所管内（浜田港及び三隅港）の貿易総額は、461億円（前年比105.3%）で過去最高額となった。

輸出はロシア向け中古車輸出が順調に伸び、129億円（同110.5%）で13億円の増加、輸入は木材、金属製品などが減ったものの、主要品目である石炭が伸び、332億円（同103.5%）で11億円の増加、輸出入のバランスは203億円の輸入超過となった。

外国貿易船入港隻数は、255隻（前年比89.5%）となり、30隻の減となった。

韓国釜山港と結ぶ定期国際コンテナ航路の平成20年度取扱貨物総数は、2,327本（20フィートコンテナ換算、前年度比110%）で前年度実績を221本上回り、過去最高となった。

また、平成7月にはロシア船社FESCO（Far Eastern Shipping Company）の配船により、ロシア極東の玄関口ウラジオストク港への直行航路が開設され、メインカーゴである中古車のほか、コンテナ貨物の輸送が始まった。

近年の浜田港の貿易額は、全国的に見ても高い伸び率となっているが、平成20年秋以降、国内外の景気冷え込みの影響で貨物量が激減している。平成21年になっても景気回復の兆しがみられないことから、当面は貨物量の減少傾向が続く見込みである。このような状況下で、地方港間の競争は更に激しさを増しており、港の競争力強化を進めるとともに、より戦略的なポートセールスを行い、浜田港の利活用を促進していくことが必要である。

（注）昨年までは浜田港単独の数字だったが、今年から不開港の三隅港を含む数字となっている。

13. 伝統的工芸品産業

島根県では、郷土の自然と県民の暮らしの中で、育まれ受け継がれてきた伝統的工芸品を、「島根県ふるさと伝統工芸品」に指定し、その振興を図っている。

昭和56年に指定を開始して以来、平成21年3月までで、68品目・78業者を指定しているところである。

指定の要件

- ①島根県内で製造されているもの
- ②主として日常生活に使われるもの
- ③製造過程の主要部分が手作業によるもの
- ④伝統的な技術や技法によって製造されたもの
- ⑤伝統的に使用されてきた原材料を使っているもの

なお、国においても、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」（昭和49年公布）に基づき、経済産業大臣が、伝統的工芸品の指定を行っており、現在、本県でも4品目・5業者が指定を受けている。

伝統的工芸品産業の現状と課題として、多くの業者が零細で家内工業的な生産を行っており、高齢化の問題を抱えていることが上げられる。今後、生産体制の強化や販路の拡大、後継者の養成が課題であり、指定業者の連絡協議会を組織して、販路拡大支援・就業資金貸付事業を行っている。

島根県ふるさと伝統工芸品一覧表（網掛けは国指定も受けている工芸品）

出雲石灯ろう	八雲塗	石見焼	八幡焼	布志名焼
御代焼	錦山焼	萬祥山焼	楽山焼	袖師焼
母里焼	出西焼	出雲広瀬方円窯	温泉津焼	雪舟焼窯元
石州亀山焼	奥出雲玉鋼工芸品	加茂刃物	出雲鍛造工芸品	雲州幸光刃物
石見岡光刃物	雲州忠善刃物	隠岐沖光刃物	高橋鍛冶製品	雲州そろばん
奥出雲銘木製品	福こづち	布施の木工品	木芸品	石州川本木工品
ケヤキ挽物細工	組子細工	出雲一刀彫	木地人形	仏像彫刻
ケヤキ指物木工	松江藩藤細工	出雲獅子頭	奥出雲銘木製品	筒描藍染
広瀬緋	武者絵五月幟	安来織	出雲織	出西織
石見神楽衣裳	出雲民芸紙	勝地半紙	石州半紙	石州和紙
斐伊川和紙	広瀬和紙	松江筆	出雲めのう細工	隠岐黒耀石細工
石見神楽面	福神面	魔除飾面	じょうき	大社の祝風
長浜人形	張子虎	松江姉様	出雲今市土人形	松江和紙てまり
出雲五色天神	杉葉線香	石見神楽蛇胴	石見根付	

14. 観光

(1) 観光客入り込み数

平成20年の島根県の観光客入り込み延べ数は28,701千人で、これは前年と比べると、入り込み延べ数で510千人（1.81%）の増となった。

【入り込み客数の増加要因】

- ①出雲大社平成の大遷宮による波及効果
- ②島根を舞台としたドラマ「だんだん」放映効果
- ③石見銀山遺跡の世界遺産登録効果の継続（夏まで）
- ④調査対象地の追加（雲南市「道の駅」等3地点）

【入り込み客数の減少要因】

- ①石見銀山世界遺産登録直後の賑わいの平静化（秋以降）
- ②太鼓谷稻成神社の正月参拝等の客の減
- ③世界的経済不況による影響

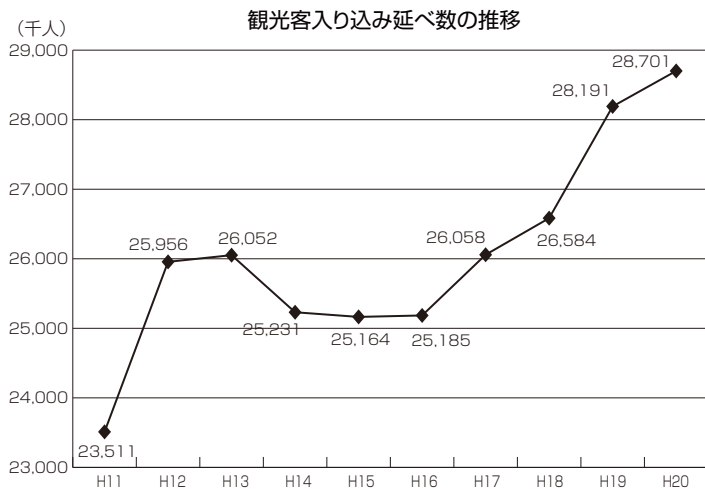
なお、観光客入り込み延べ数を基に観光地点アンケート調査で得られた数値により算定した観光客入り込み実数は11,991千人で、うち県内は3,703千人、県外は8,288千人と推計される。

平成20年観光客入り込み延べ数

区 分	総 数	内 訳	
		県 内 客	県 外 客
観光客入り込み延べ数（千人）	28,701	5,884	22,817
構成比（%）	100.0	20.5	79.5
対 前 年 増 減 （ % ）	+1.81	-14.10	+6.92

平成20年観光客入り込み実数

区 分	総 数	県内客・県外客別		宿泊・日帰り別	
		県内客	県外客	宿泊客	日帰り客
観光客入り込み実数（千人）	11,991	3,703	8,288	2,558	9,433
構成比（%）	100.0	30.9	69.1	21.3	78.7
対 前 年 増 減 （ % ）	-1.66	-14.76	+5.59	+9.04	-4.20



平成20年主要観光地の観光客入り込み延べ数

市町村名	入り込み延べ数 (人)	対前年増減 (%)	観光地・観光施設名	入り込み延べ数 (人)	対前年増減 (%)
松江市	8,859,017	+3.02	出雲大社(出雲市)	2,501,000	+9.74
出雲市	8,647,988	+1.01	日御碕(出雲市)	1,354,000	+3.83
浜田市	1,930,264	+2.18	島根ワイナリー(出雲市)	1,067,574	-0.30
大田市	1,879,679	+13.05	石見海浜公園(浜田市)	824,110	+9.95
安来市	1,429,655	+0.59	石見銀山(大田市)	813,200	+13.94
津和野町	1,185,535	-13.70	玉造温泉(松江市)	681,701	+2.21
益田市	974,123	-2.60	太鼓谷稻成神社(津和野町)	669,503	-16.81
雲南市	941,775	+53.03	一畑薬師(出雲市)	598,000	-9.94
斐川町	619,556	-13.72	三瓶山(大田市)	597,600	+1.29
奥出雲町	608,470	-7.37	道の駅キララ多伎(出雲市)	577,282	-3.93

(2) 観光消費額

平成20年の県全体の観光消費額は1,425億円と推測される。

この観光消費額が県内に及ぼす、経済波及効果は1,697億円（観光消費額の1.19倍）、付加価値額625億円と見込まれる。

(3) 県外観光客入り込み割合

平成20年に本県を訪れた県外客の発地別入り込み割合は、広島からが最も多く23.1%、次いで近畿18.5%、関東10.1%の順となっている。中国4県を合わせると全体の約5割（50.4%）を占めている。

また、利用交通機関別にみると、自家用車が最も多く全体の6割強を占め、次いで貸切バス、航空機の順となっている。

(4) 行動目的別入り込み状況

市町村から報告のあった観光地点（施設等）を観光客の行動目的別（中分類）に分類、集計の上、比較すると、最も多いのが「文化・歴史」で全体の40.6%、次いで「温泉」が16.3%で、この2つで全体の56.9%を占める。

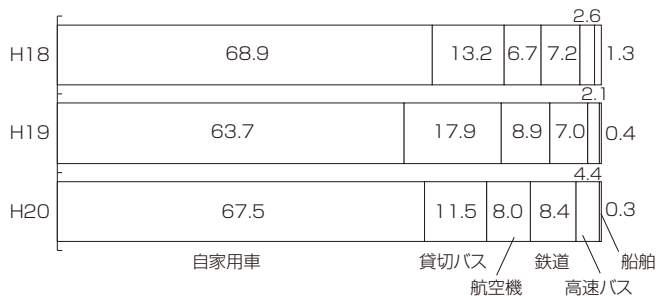
平成20年観光消費額

区 分	一人当たり消費額 A (円)	入り込み実数 B (千人)	年間消費額 A × B (千円)	対前年増減 (%)
県内客・宿泊	24,775	76.5	1,895,288	-8.54
県外客・宿泊	33,046	2,481.6	82,006,954	+20.58
県内客・日帰り	3,637	3,626.3	13,188,853	-8.14
県外客・日帰り	7,825	5,806.5	45,435,863	+13.45
合 計	—	11,990.9	142,526,958	+14.49

県外観光客発地帯別入り込み割合の推移



県外観光客利用交通機関別入り込み割合の推移



注) 率の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

行動目的別入り込み数

行 動 目 的	学ぶ（見る・体験する）			遊ぶ（楽しむ・リフレッシュする）			触れ合う（交流する）	
	自然	文化・歴史	産業観光	スポーツ レクリエーション	温泉	買物	行・祭事	イベント
入り込み数（人）	2,716,267	11,651,161	10,924	3,918,894	4,673,847	4,275,696	0	1,454,142

15. 県産品の県外への販路拡大

大都市圏を中心に県産品の販路拡大の取組みを進めるとともに、大都市部でのマーケティング情報を生産現場にフィードバックさせ、競争力のある県産品の育成と販路の拡大を図る。

①販路拡大の取組み

首都圏の高級食品小売店での県産品取扱い実績を踏まえ、中京、関西、山陽、四国、九州圏で販路開拓の取組みを拡大し、島根フェアや商談会を通じて県産品の販路拡大を図る。

②東京拠点施設の活用

「にほんばし島根館」を活用し、毎月のミニフェアや、新聞・雑誌等を活用したPR等により、施設の集客力アップと首都圏における県産品の販路拡大を図る。また、新商品のテストマーケティングの場としても活用し、県産品の商品力の向上を支援する。

にほんばし島根館

所 在 地：東京都中央区日本橋室町1-5-3（三越百貨店本店正面）

入居機能：物販、飲食、トラベルサービス、UIターン相談、各種情報発信

③農林水産物の流通促進

・県認証産品の販売促進と契約的取引、直接販売の拡大を支援する。

④県産品PRの推進

首都圏でのPRをはじめ、県農林水産品や加工食品のデータベースを活用した需要家への産品紹介に取り組むとともに、しまねブランドおいしさ満載ネットによる情報発信を継続して実施する。

⑤ふるさと伝統工芸品展

県が指定している「ふるさと伝統工芸品」の認知度アップと販路開拓を目的に、東京などでの展示会を引き続き開催する。